

令和 5 年 度

泉大津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

泉大津市監査委員

泉大監第39号
令和6年8月27日

泉大津市長 南 出 賢 一 様

泉大津市監査委員 池 田 学

泉大津市監査委員 村 岡 均

令和5年度 泉大津市一般会計・特別会計
決算審査等の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度泉大津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次		
第1	審 査 の 対 象	7
第2	審 査 の 期 間	7
第3	審 査 の 方 法	7
第4	審 査 の 結 果	7
第5	決 算 の 概 要	8
1	決 算 規 模	8
2	決 算 収 支	8
第6	一 般 会 計	10
1	決 算 収 支	10
2	財 政 状 況	10
3	歳 入	12
(1)	歳 入 の 概 要	12
(2)	款別歳入の状況	14
第 1 款	市 税	14
第 2 款	地 方 譲 与 税	15
第 3 款	利 子 割 交 付 金	15
第 4 款	配 当 割 交 付 金	16
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	16
第 6 款	法 人 事 業 税 交 付 金	16
第 7 款	地 方 消 費 税 交 付 金	17
第 8 款	環 境 性 能 割 交 付 金	17
第 9 款	地 方 特 例 交 付 金	17
第10 款	地 方 交 付 税	18
第11 款	交通安全対策特別交付金	18
第12 款	分 担 金 及 び 負 担 金	18
第13 款	使 用 料 及 び 手 数 料	19
第14 款	国 庫 支 出 金	19
第15 款	府 支 出 金	20
第16 款	財 産 収 入	20
第17 款	寄 附 金	21
第18 款	繰 入 金	21
第19 款	繰 越 金	22
第20 款	諸 収 入	22
第21 款	市 債	22
第22 款	自 動 車 取 得 税 交 付 金	23

4 歳 出	23
(1) 歳 出 の 概 要	23
(2) 款別歳出の状況	26
第 1 款 議 会 費	26
第 2 款 総 務 費	26
第 3 款 民 生 費	27
第 4 款 衛 生 費	28
第 5 款 農 林 水 産 業 費	28
第 6 款 商 工 費	29
第 7 款 土 木 費	29
第 8 款 消 防 費	30
第 9 款 教 育 費	30
第10款 公 債 費	31
第11款 諸 支 出 金	32
第12款 予 備 費	32
第7 特 別 会 計	33
1 決 算 収 支	33
2 決 算 の 概 要	33
土 地 取 得 事 業	33
国 民 健 康 保 険 事 業	34
介 護 保 険 事 業	36
後 期 高 齢 者 医 療	37
第 8 財 産 に 関 す る 調 書	39
第 9 基 金 の 運 用 状 況	40
第10 む す び	41

別表第1	一般会計及び特別会計決算収支状況
別表第2	財政力指数の推移
別表第3	経常収支比率の推移
別表第4	一般会計及び特別会計歳入決算状況
別表第5	一般会計款別歳入の推移
別表第6	一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）
別表第7	一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）
別表第8	市税収納状況の推移
別表第9	一般会計及び特別会計歳出決算状況
別表第10	一般会計款別歳出の推移
別表第11	一般会計節別歳出の推移
別表第12	歳出性質別比較表（一般会計）
別表第13	地方債種別現在高（一般会計）
別表第14	一般会計及び特別会計翌年度繰越状況
別表第15	特別会計歳入決算状況
別表第16	特別会計款別歳入の推移
別表第17	特別会計歳出決算状況
別表第18	特別会計款別歳出の推移
別表第19	特別会計節別歳出集計
別表第20	国民健康保険料収納実績年度別比較表
別表第21	地方債種別現在高（特別会計）

- 注：1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計欄、内訳、差引金額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和５年度泉大津市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和５年度 泉大津市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 泉大津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 泉大津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 泉大津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 泉大津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度 泉大津市基金運用状況に関する調書
付 属 書 類 各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和６年６月３日から令和６年８月２７日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書とその付属書類に基づき関係諸帳簿その他証書類により照合を行い、必要に応じ関係担当職員から説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合するとともに、基金の運用状況等を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係書類と符合し正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は適正であると認められた。

また、各基金の計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

第 5 決算の概要

1 決算規模

令和 5 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 一般会計及び特別会計決算の総括

(単位：千円)

会 計 別	予算現額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一般会計	44,276,607	41,546,257	41,308,870	237,387
特別会計	18,912,341	18,591,436	18,318,086	273,350
合 計	63,188,948	60,137,693	59,626,956	510,737

(1) 一般会計及び特別会計の総合決算額

歳 入 60,137,693 千円 (増減率 18.7%、収入率 95.2%)

歳 出 59,626,956 千円 (増減率 19.8%、執行率 94.4%)

歳入歳出差引額 510,737 千円 (一般会計 237,387 千円、特別会計 273,350 千円) の黒字である。

2 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、第 2 表のとおりである。

(別表第 1 参照)

第 2 表 一般会計及び特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

会計別	歳入額	歳出額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	41,546,257	41,308,870	237,387	16,575	220,812	△ 98,466
特別会計	18,591,436	18,318,086	273,350	0	273,350	△ 90,114
合 計	60,137,693	59,626,956	510,737	16,575	494,162	△ 188,580

※この表は、一般会計及び特別会計（4 会計）の収支を集計したものである。

○ 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。

○ 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

第3表

歳入歳出差引額（形式収支）の比較

（単位：千円）

会計名 \ 年度		令和5年度（A）	令和4年度（B）	（A）－（B）
一 般 会 計		237,387	523,085	△ 285,698
特 別 会 計	土地取得事業	0	0	0
	国民健康保険事業	57,332	91,764	△ 34,432
	介護保険事業	176,094	231,015	△ 54,920
	後期高齢者医療	39,923	40,685	△ 762
	小 計	273,350	363,464	△ 90,114
合 計		510,737	886,549	△ 375,812

(1) 形式収支は、第3表のとおり 510,737 千円の黒字である。

これを会計別にみると、一般会計は 237,387 千円の黒字で、特別会計では国民健康保険事業が 57,332 千円、介護保険事業が 176,094 千円、後期高齢者医療が 39,923 千円の黒字である。

(2) 実質収支では、一般会計は 220,812 千円の黒字、特別会計では 273,350 千円の黒字となり、総額におい 494,162 千円の黒字である。

(3) 単年度収支では、一般会計は 98,466 千円の赤字、特別会計は 90,114 千円の赤字となり、総額で 188,580 千円の赤字である。

特別会計の内訳では、国民健康保険事業が 34,432 千円、介護保険事業が 54,920 千円、後期高齢者医療会計が 762 千円の赤字である。

第 6 一般会計

1 決算収支

最近 3 か年の決算収支の状況は、第 4 表のとおりである。

第 4 表

一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
形 式 収 支	237,387	523,085	675,937
実 質 収 支	220,812	319,278	344,540
単 年 度 収 支	△98,466	△25,262	△3,914

- (1) 本年度の形式収支は 237,387 千円、実質収支は 220,812 千円ともに黒字。
- (2) 実質収支 220,812 千円から前年度の実質収支 319,278 千円を差引いた単年度収支は、98,466 千円の赤字となっている。

2 財政状況

本市の財政状況の推移は、第 5 表のとおりである。(別表第 2・3 参照)

第 5 表

一般会計財政状況の推移

年 度	財 政 力 数	経 常 収 支 率 比 率 (%)	公 債 費 率 比 率 (%)	実 質 公 債 費 比 率 比 率 (%)	実 質 収 支 率 比 率 (%)
令和 5 年度	0.692	96.7	7.2	8.9	1.2
令和 4 年度	0.706	94.8	8.4	8.7	2.0
令和 3 年度	0.717	91.0	8.1	8.5	1.9

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3 か年の平均値とした。

- (1) 財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年の平均値で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.692 となり前年度より 0.014 ポイント低下している。

- (2) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。75%程度が妥当といわれ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられ

ている。

本年度の経常収支比率は 96.7%となり、前年度 94.8%から 1.9 ポイント上昇しており、本市の財政構造は、依然として硬直化した状況が続いている。

- (3) 公債費比率は、普通会計の財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費(元利償還金、以下「公債費」)に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。本年度の公債費比率は 7.2%で前年度より 1.2 ポイント低下している。

- (4) 実質公債費比率は、普通会計の公債費のみならず、特別会計、企業会計、一部事務組合の公債費に対する繰出金・負担金等についても公債費に準ずるものとして捉え、この公債費に充当された一般財源の額の標準財政規模に対する割合を算出したものである。この実質公債費比率が 18%を超えると、地方債の発行にあたっては都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化団体となり、一部の地方債の発行に制限を受けることとなり、35%を超えると財政再生団体となり、ほぼ全ての地方債の発行に制限を受けることとなる。

本年度の実質公債費比率(過去 3 か年の平均値)は 8.9%で前年度より 0.2 ポイント上昇した。

- (5) 実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の標準財政規模やその年度の経済の影響等によって一概にはいえないが一般的には 3%~5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は 1.2%で前年度より 0.8 ポイント低下した。
本市の義務的経費の状況は第 6 表のとおりである。

第6表

義務的経費の状況

(単位：千円・%)

年度 区分		決 算 額		構 成 比 率		増 減 率	
		令和 5 年度	令和 4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
歳 出 総 額		41, 308, 870	34, 049, 457	100. 0	100. 0	21. 3	△2. 4
義務的経費		16, 646, 045	16, 916, 612	40. 3	49. 7	△1. 6	△6. 4
内 訳	人件費	4, 680, 634	4, 634, 796	11. 3	13. 6	1. 0	△1. 7
	扶助費	9, 614, 253	9, 740, 880	23. 3	28. 6	△1. 3	△8. 7
	公債費	2, 351, 158	2, 540, 936	5. 7	7. 5	△7. 4	△5. 6

(6) 歳出総額に占める義務的経費の構成比率は、財政構造の弾力性をみるもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

本年度の歳出総額に占める義務的経費の構成比率は 40.3%で前年度より 9.4ポイント低下している。

3 歳 入

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収 入 未済額	収入率	
							C/A	C/B
令和 5 年度		44, 276, 607	41, 925, 325	41, 546, 257	20, 624	358, 444	93. 8	99. 1
令和 4 年度		38, 163, 017	34, 892, 137	34, 572, 542	15, 353	304, 242	90. 6	99. 1
比 較	増減額	6, 113, 590	7, 033, 188	6, 973, 715	5, 271	54, 201	3. 2	0. 0
	増減率	16. 0	20. 2	20. 2	34. 3	17. 8		

(1) 歳入の概要

ア 予算現額 44,276,607 千円に対して 94.7% (前年度 91.4%) を調定して、収入済額は 41,546,257 千円 (収入率 99.1%) で前年度と比較し 6,973,715 千円 (20.2%) の増加となっている。

イ 決算額を自主財源と依存財源別にみると、自主財源 18,810,276 千円 (構成比率 45.3%)、依存財源 22,735,981 千円 (構成比率 54.7%) となっている。

(別表第6参照)

自主財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	12,058,165	29.0
繰 入 金	3,628,833	8.7
諸 収 入	1,054,395	2.5
寄 附 金	694,611	1.7
繰 越 金	523,085	1.3

依存財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	9,255,228	22.3
地 方 交 付 税	4,844,237	11.7
市 債	3,745,903	9.0
府 支 出 金	2,471,887	5.9
地方消費税交付金	1,717,405	4.1

決算額を前年度と比較してみると、自主財源は 3,251,425 千円 (20.9%)、依存財源は 3,722,290 千円 (19.6%) 増加している。

その内訳の主なものをみると、自主財源では繰入金 2,785,172 千円 (330.1%)、財産収入 364,758 千円 (300.8%)、市税 170,119 千円 (1.4%) などが増加し、繰越金 152,852 千円 (△22.6%) が減少している。

また、依存財源では市債 2,242,641 千円 (149.2%)、国庫支出金 1,079,257 千円 (13.2%)、府支出金 198,917 千円 (8.8%) などが増加し、地方消費税交付金 22,543 千円 (△1.3%)、地方譲与税 15,870 千円 (△7.9%) などが減少している。

ウ 決算額を一般財源と特定財源別にみると、一般財源は 19,844,214 千円 (構成比率 47.8%)、特定財源は 21,702,043 千円 (構成比率 52.2%) となっている。

(別表第 4・7 参照)

一般財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	12,058,165	29.0
地 方 交 付 税	4,844,237	11.7
地方消費税交付金	1,717,405	4.1
繰 越 金	523,085	1.3
地 方 譲 与 税	184,574	0.4

特定財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	9,255,228	22.3
市 債	3,745,903	9.0
繰 入 金	3,628,833	8.7
府 支 出 金	2,471,887	5.9
諸 収 入	1,054,395	2.5

決算額を前年度と比較してみると、一般財源は218,742千円(1.1%)、特定財源は6,754,974千円(45.2%)増加している。

その内訳の主なものをみると、一般財源では、市税170,119千円(1.4%)、地方交付税166,131千円(3.6%)、株式等譲渡所得割交付金39,058千円(68.8%)などが増加し、繰越金152,852千円(△22.6%)、地方消費税交付金22,543千円(△1.3%)などが減少している。

また、特定財源では、繰入金2,785,172千円(330.1%)、市債2,242,641千円(149.2%)、国庫支出金1,079,257千円(13.2%)などが増加している。

エ 不納欠損額は20,624千円で、市税13,967千円、諸収入6,657千円である。

オ 収入未済額は358,443千円で、その内訳の主なものは市税240,859千円(構成比率67.2%)、諸収入110,494千円(構成比率30.8%)などである。

(2) 款別歳入の状況

第1款 市 税

(別表第4・8参照)

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		11,751,321	12,312,992	12,058,165	13,967	240,859	97.9	29.0
令和4年度		11,423,515	12,114,124	11,888,047	10,132	215,946	98.1	34.4
比較	増減額	327,806	198,868	170,119	3,835	24,914	△ 0.2	△ 5.4
	増減率	2.9	1.6	1.4	37.9	11.5		

ア 予算現額11,751,321千円に対して104.8%(前年度106.0%)を調定し、収入済額は、12,058,165千円(収入率97.9%)となっている。

不納欠損額は13,967千円(対調定比率0.1%、前年度0.1%)で、収入未済額は240,859千円(対調定比率2.0%、前年度1.8%)となっている。

イ 収入済額の主なものは、固定資産税5,412,319千円(構成比率44.9%)、市民税4,842,964千円(構成比率40.2%)、都市計画税1,003,076千円(構成比率

8.3%)、市たばこ税 657,724 千円（構成比率 5.5%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると 170,119 千円（1.4%）増加している。その内訳の主なものをみると、固定資産税が 101,923 千円（1.9%）、市民税が 32,143 千円（0.7%）、都市計画税が 10,378 千円（1.0%）などが増加している。

エ 市税の収納率は、現年度分については 99.1%で、前年度（98.9%）より 0.2 ポイントの上昇し、滞納繰越分については 36.0%で、前年度（41.8%）より 5.8 ポイント低下している。この結果、市税全体の収納率は 97.9%で、前年度の 98.1%より 0.2 ポイント低下している。

オ 不納欠損額の主なものは、固定資産税 6,324 千円、市民税 5,761 千円などであり、前年度と比較すると 3,835 千円（37.9%）増加している。

カ 収入未済額の主なものは、市民税 179,074 千円、固定資産税 45,443 千円、都市計画税 9,586 千円などで、前年度と比較すると 24,914 千円（11.5%）増加している。

第2款 地方譲与税

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和 5 年度		199,787	184,574	184,574	100.0	0.4
令和 4 年度		207,610	200,444	200,444	100.0	0.6
比較	増減額	△ 7,823	△ 15,870	△ 15,870	0.0	△ 0.2
	増減率	△ 3.8	△ 7.9	△ 7.9		

収入済額は 184,574 千円で前年度と比較して 15,870 千円（△7.9%）減少している。

第3款 利子割交付金

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和 5 年度		15,000	8,911	8,911	100.0	0.0
令和 4 年度		15,000	9,491	9,491	100.0	0.0
比較	増減額	0	△ 580	△ 580	0.0	0.0
	増減率	0.0	△ 6.1	△ 6.1		

収入済額は 8,911 千円で前年度と比較して 580 千円（△6.1%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		89,088	89,088	89,088	100.0	0.2
令和4年度		79,290	79,290	79,290	100.0	0.2
比較	増減額	9,798	9,798	9,798	0.0	0.0
	増減率	12.4	12.4	12.4		

収入済額は89,088千円で前年度と比較して9,798千円(12.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		95,839	95,839	95,839	100.0	0.2
令和4年度		56,781	56,781	56,781	100.0	0.2
比較	増減額	39,058	39,058	39,058	0.0	0.0
	増減率	68.8	68.8	68.8		

収入済額は95,839千円で前年度と比較して39,058千円(68.8%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		201,939	201,939	201,939	100.0	0.5
令和4年度		179,102	179,102	179,102	100.0	0.5
比較	増減額	22,837	22,837	22,837	0.0	0.0
	増減率	12.8	12.8	12.8		

収入済額は201,939千円で前年度と比較して22,837千円(12.8%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		1,730,000	1,717,405	1,717,405	100.0	4.1
令和4年度		1,739,948	1,739,948	1,739,948	100.0	5.0
比較	増減額	△ 9,948	△ 22,543	△ 22,543	0.0	△ 0.9
	増減率	△ 0.6	△ 1.3	△ 1.3		

収入済額は1,717,405千円で前年度と比較して22,543千円(△1.3%)減少している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		35,560	35,560	35,560	100.0	0.1
令和4年度		34,000	29,155	29,155	100.0	0.1
比較	増減額	1,560	6,405	6,405	0.0	0.0
	増減率	4.6	22.0	22.0		

収入済額は35,560千円で前年度と比較して6,405千円(22.0%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		72,954	72,954	72,954	100.0	0.2
令和4年度		75,759	75,759	75,759	100.0	0.2
比較	増減額	△ 2,805	△ 2,805	△ 2,805	0.0	0.0
	増減率	△ 3.7	△ 3.7	△ 3.7		

収入済額は72,954千円で前年度と比較して2,805千円(△3.7%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		4,844,237	4,844,237	4,844,237	100.0	11.7
令和4年度		4,678,106	4,678,106	4,678,106	100.0	13.5
比較	増減額	166,131	166,131	166,131	0.0	△ 1.8
	増減率	3.6	3.6	3.6		

収入済額は4,844,237千円で前年度と比較して166,131千円(3.6%)増加している。

地方交付税の内訳は、普通交付税4,562,662千円(前年度4,404,087千円)、特別交付税281,575千円(前年度274,019千円)である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		13,000	10,838	10,838	100.0	0.0
令和4年度		14,000	12,438	12,438	100.0	0.0
比較	増減額	△ 1,000	△ 1,600	△ 1,600	0.0	0.0
	増減率	△ 7.1	△ 12.9	△ 12.9		

収入済額は10,838千円で前年度と比較して1,600千円(△12.9%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		63,156	67,230	65,603	0	1,626	97.6	0.2
令和4年度		50,899	64,362	62,768	0	1,594	97.5	0.2
比較	増減額	12,257	2,868	2,835	0	32	0.1	0.0
	増減率	24.1	4.5	4.5	-	2.0		

- ア 収入済額は 65,603 千円で前年度と比較して 2,835 千円（4.5%）増加している。
- イ 収入済額の主なものは児童福祉費負担金 62,730 千円（構成比率 95.6%）である。
- ウ 収入未済額は 1,626 千円で、ほとんどが児童福祉費負担金である。

第 13 款 使用料及び手数料

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成 比率
令和 5 年度		300,264	305,018	299,554	0	5,463	98.2	0.7
令和 4 年度		293,468	295,908	291,627	0	4,281	98.6	0.8
比較	増減額	6,796	9,110	7,927	0	1,182	△ 0.4	△ 0.1
	増減率	2.3	3.1	2.7	-	27.6		

- ア 収入済額は、299,554 千円で前年度と比較して 7,927 千円（2.7%）増加している。
- イ 収入済額の主なものは、道路橋りょう使用料 92,674 千円（構成比率 30.9%）、清掃手数料 88,302 千円（構成比率 29.5%）、住宅使用料 36,902 千円（構成比率 12.3%）、総務手数料 27,443 千円（構成比率 9.2%）などである。
- ウ 収入済額を前年度と比較すると、公園墓地使用料 9,387 千円（206.6%）、火葬場使用料 5,393 千円（30.0%）などが増加し、清掃手数料 7,935 千円（△8.2%）などが減少している。
- エ 収入未済額は 5,463 千円で、その主なものは住宅使用料 3,947 千円（構成比率 72.2%）、公園墓地使用料 1,364 千円（構成比率 25.0%）であり、前年度と比較して 1,182 千円（27.6%）増加している。

第 14 款 国庫支出金

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成 比率
令和 5 年度		9,980,486	9,255,228	9,255,228	100.0	22.3
令和 4 年度		8,818,164	8,175,971	8,175,971	100.0	23.6
比較	増減額	1,162,322	1,079,257	1,079,257	0.0	△ 1.3
	増減率	13.2	13.2	13.2		

ア 収入済額は9,255,228千円で前年度と比較して1,079,257千円（13.2%）増加している。

イ 収入済額の主なものは、民生費国庫負担金5,414,733千円（構成比率58.5%）、総務費国庫補助金1,357,350千円（構成比率14.7%）、土木費国庫補助金1,208,838千円（構成比率13.1%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると土木費国庫補助金816,778千円（208.3%）、総務費国庫補助金625,467千円（85.5%）、教育費国庫補助金367,036千円（125.7%）、民生費国庫負担金208,354千円（4.0%）などが増加し、民生費国庫補助金776,390千円（△70.1%）、などが減少している。

第15款 府支出金

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		2,618,594	2,471,887	2,471,887	100.0	5.9
令和4年度		2,390,727	2,272,969	2,272,969	100.0	6.6
比較	増減額	227,867	198,918	198,918	0.0	△0.7
	増減率	9.5	8.8	8.8		

ア 収入済額は2,471,887千円で前年度と比較して198,918千円（8.8%）増加している。

イ 収入済額の主なものは、民生費府負担金1,747,839千円（構成比率70.7%）、民生費府補助金476,826千円（構成比率19.3%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると、民生費府負担金109,037千円（6.7%）、民生費府補助金72,242千円（17.9%）などが増加している。

第16款 財産収入

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		483,602	486,028	486,028	100.0	1.2
令和4年度		120,725	126,357	121,270	96.0	0.4
比較	増減額	362,877	359,671	364,758	4.0	0.8
	増減率	300.6	284.6	300.8		

ア 収入済額は486,028千円で前年度と比較して364,758千円（300.8%）増加している。

イ 収入済額の主なものは、不動産売払収入 364,363 千円（構成比率 75.0%）、財産貸付収入 106,600 千円（構成比率 21.9%）である。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、不動産売払収入 357,729 千円（5392.7%）などが増加している。

第 17 款 寄附金

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和 5 年度		904,010	694,611	694,611	100.0	1.7
令和 4 年度		844,010	669,213	669,213	100.0	1.9
比較	増減額	60,000	25,398	25,398	0.0	△ 0.2
	増減率	7.1	3.8	3.8		

ア 収入済額は 694,611 千円で前年度と比較して 25,398 千円（3.8%）増加している。

イ 収入済額は、全て指定寄附金である。

第 18 款 繰入金

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和 5 年度		4,344,435	3,628,833	3,628,833	100.0	8.7
令和 4 年度		2,166,474	843,661	843,661	100.0	2.4
比較	増減額	2,177,961	2,785,172	2,785,172	0.0	6.3
	増減率	100.5	330.1	330.1		

ア 収入済額は 3,628,833 千円で前年度と比較して 2,785,172 千円（330.1%）増加している。

イ 収入済額の主なものは、土地取得事業特別会計繰入金 2,125,754 千円（構成比率 58.6%）、財政調整基金繰入金 700,000 千円（構成比率 19.3%）、ふるさと応援基金繰入金 436,907 千円（構成比率 12.0%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、土地取得事業特別会計繰入金 2,125,754 千円（皆増）、財政調整基金繰入金 400,000 千円（133.3%）、ふるさと応援基金繰入金 119,961 千円（37.8%）などが増加している。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		523,085	523,085	523,085	100.0	1.3
令和4年度		675,937	675,937	675,937	100.0	2.0
比較	増減額	△ 152,852	△ 152,852	△ 152,852	0.0	△ 0.7
	増減率	△ 22.6	△ 22.6	△ 22.6		

収入済額は523,085千円で前年度と比較して152,852千円(△22.6%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		1,027,447	1,171,546	1,054,395	6,657	110,494	90.0	2.5
令和4年度		1,024,040	1,088,884	1,006,328	5,221	77,334	92.4	2.9
比較	増減額	3,407	82,662	48,067	1,436	33,160	△ 2.4	△ 0.4
	増減率	0.3	7.6	4.8	27.5	42.9		

ア 収入済額は1,054,395千円で前年度と比較して48,067千円(4.8%)増加している。

イ 収入済額の主なものは、雑入662,683千円(構成比率62.8%)、収益事業収入376,532千円(構成比率35.7%)である。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、収益事業収入62,956千円(20.1%)などが増加し、雑入14,273千円(△2.1%)などが減少している。

第21款 市債

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		4,982,803	3,745,903	3,745,903	100.0	9.0
令和4年度		3,275,462	1,503,262	1,503,262	100.0	4.3
比較	増減額	1,707,341	2,242,641	2,242,641	0.0	4.7
	増減率	52.1	149.2	149.2		

ア 収入済額は3,745,903千円で前年度と比較して2,242,641千円(149.2%)増

加している。

イ 収入済額の主なものは、教育債 1,832,700 千円（構成比率 48.9%）、土木債 1,335,100 千円（構成比率 35.6%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、教育債 1,196,000 千円（187.8%）、土木債 1,013,300 千円（3148.9%）などが増加し、臨時財政対策債 222,559 千円（△55.8%）、などが減少している。

エ 本年度末の市債の現在高は、26,576,252 千円であり、前年度（25,050,152 千円）より 1,526,100 千円（6.1%）増加している。

第22款 自動車取得税交付金

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和5年度		0	1,618	1,618	100.0	0.0
令和4年度		0	974	974	100.0	0.0
比較	増減額	0	644	644	0.0	0.0
	増減率		66.1	66.1		

収入済額は 1,618 千円で前年度と比較して 644 千円（66.1%）増加している。

4 歳 出

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		44,276,607	41,308,870	510,037	2,457,700	93.3
令和4年度		38,163,017	34,049,457	1,278,939	2,834,621	89.2
比較	増減額	6,113,590	7,259,413	△ 768,902	△ 376,921	4.1
	増減率	16.0	21.3	△ 60.1	△ 13.3	

（1）歳出の概要

ア 予算現額 44,276,607 千円に対して、決算額は 41,308,870 千円（執行率 93.3%）で前年度と比較して 7,259,413 千円（21.3%）の増加している。（別表第9・10参照）

イ 目的別歳出の状況

① 歳出決算額を目的別にみると、その主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	決 算 額	構成比率
民 生 費	16,128,471	39.0
教 育 費	5,690,852	13.8
土 木 費	5,681,448	13.8
総 務 費	5,321,771	12.9
衛 生 費	4,150,727	10.0
公 債 費	2,351,156	5.7
消 防 費	739,138	1.8

② 前年度と比較してみて、増減額が大きいものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	増 減 額	増減率
土 木 費	2,851,991	100.8
教 育 費	1,964,960	52.7
民 生 費	1,446,433	9.9
総 務 費	974,241	22.4
衛 生 費	360,160	9.5

ウ 性質別歳出の状況

① 歳出決算額を性質別に見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

性 質 別	金 額	構成比率
消費的経費（人件費、扶助費等）	25,439,742	61.6
投資的経費（普通建設事業費等）	7,559,524	18.3
その他の経費（公債費、繰出金等）	8,309,604	20.1

② これを前年度と比較してみると、次のとおりである。

消費的経費 1,359,532 千円 (5.6%) 増加

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
補 助 費 等	1,622,194	34.0
物 件 費	△219,836	△4.6
扶 助 費	△126,627	△1.3
人 件 費	45,838	1.0

投資的経費 4,944,878 千円 (189.1%) 増加
(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
普通建設事業費	4,944,878	189.1

その他経費 955,003 千円 (13.0%) 増加
(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
積立金	925,057	71.0
繰出金	219,784	6.3
公債費	△189,778	△7.5

(別表第 12 参照)

エ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、510,037 千円で前年度 1,278,939 千円と比較して 768,902 千円 (△60.1%) 減少している。

(別表第 14 参照)

オ 不用額の状況

不用額は 2,457,700 千円 (対予算比率 5.6%) で前年度 2,834,621 千円と比較して 376,921 千円 (△13.3%) 減少している。

不用額の主なものは、民生費 931,218 千円 (構成比率 37.9%)、総務費 401,930 千円 (構成比率 16.4%)、教育費 378,427 千円 (構成比率 15.4%)、土木費 375,272 千円 (構成比率 15.3%) などとなっている。

(別表第 9 参照)

(2) 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和5年度		259,421	249,104	10,317	96.0	0.6
令和4年度		260,664	250,982	9,682	96.3	0.7
比較	増減額	△ 1,243	△ 1,878	635	△ 0.3	△ 0.1
	増減率	△ 0.5	△ 0.7	6.6		

ア 予算現額 259,421 千円に対して支出済額は 249,104 千円(執行率 96.0%)で、前年度と比較して 1,878 千円(△0.7%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、2 項議員人件費 177,933 千円(構成比率 71.4%)である。

ウ 支出済額を前年度と比較すると議会運営事業 2,776 千円(50.8%)増加し、議員人件費 7,746 千円(△4.2%)、などが減少している。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和5年度		5,750,464	5,321,771	26,763	401,930	92.5	12.9
令和4年度		4,811,081	4,347,530	60,366	403,185	90.4	12.8
比較	増減額	939,383	974,241	△ 33,603	△ 1,255	2.1	0.1
	増減率	19.5	22.4	△ 55.7	△ 0.3		

ア 予算現額 5,750,464 千円に対して支出済額は 5,321,771 千円(執行率 92.5%)で、前年度と比較して 974,241 千円(22.4%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項総務管理費 4,714,570 千円(構成比率 88.6%)、3 項徴税費 251,057 千円(構成比率 4.7%)などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項総務管理費では、1 目一般管理費 1,525,271 千円(構成比率 28.7%)、4 目広報費 384,920 千円(構成比率 7.2%)、17 目諸費 389,981 千円(構成比率 7.3%)、21 目財政調整基金費 619,102 千円(構成比率 11.6%)、23 目ふるさと

応援基金費 395,684 千円（構成比率 7.4%）、24 目公共施設整備基金費 364,373 千円（構成比率 6.8%）、25 減債基金費 703,915 千円（構成比率 13.2%）など、3 項徴税費では、1 目税務総務費 156,838 千円（構成比率 2.9%）など、4 項戸籍住民登録費では、1 目戸籍住民登録費 187,435 千円（構成比率 3.5%）などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 目一般管理費 72,216 千円（5.0%）、11 目災害対策費 64,405 千円（136.4%）、25 目減債基金費 703,951 千円（皆増）などが増加し、8 目財産管理費 115,043 千円（△60.2%）、21 目財政調整基金費 175,066 千円（△22.0%）などが減少している。

第3款 民生費

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和5年度		17,497,543	16,128,471	437,854	931,218	92.2	39.0
令和4年度		15,743,799	14,682,038	0	1,061,761	93.3	43.1
比較	増減額	1,753,744	1,446,433	437,854	△ 130,543	△ 1.1	△ 4.1
	増減率	11.1	9.9	皆増	△ 12.3		

ア 予算現額 17,497,543 千円に対して支出済額は 16,128,471 千円（執行率 92.2%）で、前年度と比較して 1,446,433 千円（9.9%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項社会福祉費 7,182,348 千円（構成比率 44.5 %）、2 項児童福祉費 5,032,859 千円（構成比率 31.2%）、3 項生活保護費 3,067,216 千円（構成比率 19.0%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項社会福祉費では、3 目老人福祉費 2,424,885 千円（構成比率 15.0%）、9 目障がい者総合支援費 2,892,522 千円（構成比率 17.9%）など、2 項児童福祉費では、1 目児童福祉総務費 2,120,128 千円（構成比率 13.1%）、2 目児童措置費 1,141,420 千円（構成比率 7.1%）など、3 項生活保護費では、2 目扶助費 2,899,975 千円（構成比率 18.0%）、6 項国民健康保険事業費では、1 目国民健康保険事業費 830,358 千円（構成比率 5.1%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、1 項社会福祉費 1,010,942 千円（16.4 %）、2 項児童福祉費 355,608 千円（7.6%）、3 項生活保護費 62,173 千円（2.1%）などが増加している。

エ 国民健康保険事業特別会計への繰出金は 830,358 千円で、前年度 811,942 千円と比較して 18,416 千円（2.3%）増加し、介護保険事業特別会計への繰出金は 1,085,900 千円で、前年度 1,034,333 千円と比較して 51,567 千円（5.0%）、

後期高齢者医療特別会計への繰出金は 274,088 千円で、前年度 261,759 千円と比較して 12,329 千円（4.7%）増加している。

第4款 衛生費

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和5年度		4,341,704	4,150,727	2,279	188,698	95.6	10.0
令和4年度		4,208,879	3,790,567	117,000	301,312	90.1	11.1
比較	増減額	132,825	360,160	△ 114,721	△ 112,614	5.5	△ 1.1
	増減率	3.2	9.5	△ 98.1	△ 37.4		

ア 予算現額 4,341,704 千円に対して支出済額は 4,150,727 千円（執行率 95.6%）で、前年度と比較して 360,160 千円（9.5%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項保健衛生費 910,489 千円（構成比率 21.9%）、2 項清掃費 1,086,299 千円（構成比率 26.2%）、3 項病院費 2,063,200 千円（構成比率 49.7%）などである。

これを項別にみると、主なものは、1 項保健衛生費では、2 目予防費 327,715 千円（構成比率 7.9%）、3 目母子保健事業 227,519 千円（構成比率 5.5%）、2 項清掃費では、1 目清掃総務費 392,211 千円（構成比率 9.4%）、2 目塵芥処理費 597,294 千円（構成比率 14.4%）、3 項病院費 2,063,200（49.7%）などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、3 項病院費 257,744 千円（14.3%）、5 項公園墓地費保健衛生費 7,307 千円（120.3%）などが増加している。

エ 病院事業会計への繰出金は 2,063,200 千円で、前年度 1,805,456 千円と比較して、257,744 千円（14.3%）増加している。

第5款 農林水産業費

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和5年度		25,858	23,817	2,041	92.1	0.1
令和4年度		25,083	17,809	7,274	71.0	0.1
比較	増減額	775	6,008	△ 5,233	21.1	0.0
	増減率	3.1	33.7	△ 71.9		

ア 予算現額 25,858 千円に対して支出済額は 23,817 千円（執行率 92.1%）で、前年度と比較して 6,008 千円（33.7%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項農業費 23,550 千円（構成比率 98.9%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 項農業費 2 目農業総務

費が5,382千円(8490.3%)増加している。

第6款 商工費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和5年度		363,285	259,636	0	103,649	71.5	0.6
令和4年度		585,830	509,610	5,110	71,110	87.0	1.5
比較	増減額	△ 222,545	△ 249,974	△ 5,110	32,539	△ 15.5	△ 0.9
	増減率	△ 38.0	△ 49.1	皆減	45.8		

ア 予算現額363,285千円に対して支出済額は259,636千円(執行率71.5%)で、前年度と比較して249,974千円(△49.1%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、1目商工総務費25,722千円(構成比率9.9%)、2目商工業振興費222,953千円(構成比率85.9%)などとなっている。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、2目商工業振興費242,913千円(△52.1%)などが減少している。

第7款 土木費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和5年度		6,099,861	5,681,448	43,141	375,272	93.1	13.8
令和4年度		4,219,607	2,829,458	1,080,513	309,636	67.1	8.3
比較	増減額	1,880,254	2,851,990	△ 1,037,372	65,636	26.0	5.5
	増減率	44.6	100.8	△ 96.0	21.2		

ア 予算現額6,099,861千円に対して支出済額5,681,448千円(執行率93.1%)で、前年度と比較して2,851,990千円(100.8%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、2項道路橋りょう費711,600千円(構成比率12.5%)、4項都市計画費3,554,968千円(構成比率62.6%)、5項下水道事業費1,311,783千円(構成比率23.1%)などである。

これを項別にみると、主なものは、2項道路橋りょう費では1目道路橋りょう総務費101,369千円(構成比率1.8%)、6目道路新設改良費338,045千円(構成比率5.9%)、4項都市計画費では1目都市計画総務費142,272千円(構成比率2.5%)、4目公園管理費3,263,879千円(構成比率57.4%)、5項下水道事業費では1目下水道事業費1,308,932千円(構成比率23.0%)である。

- ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、2項道路橋りょう費では、3目水路費 17,371 千円 (33.0%)、5目交通安全対策費 17,203 千円 (31.4%)、6目道路新設改良費 107,455 千円 (46.6%) などが増加し、4項都市計画費では、4目公園管理費 2,777,299 千円 (570.8%) などが増加し、3目街路事業費 83,085 千円 (△65.3%) などが減少し、5項下水道事業費では、1目下水道事業費 30,126 千円 (△2.2%) などが減少している。
- エ 下水道事業特別会計への繰出金は 1,233,071 千円で、前年度 1,255,583 千円と比較して 22,512 千円 (△1.8%) 減少している。

第8款 消防費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和5年度		748,458	739,139	9,319	98.8	1.8
令和4年度		708,419	692,819	15,600	97.8	2.0
比較	増減額	40,039	46,320	△ 6,281	1.0	△ 0.2
	増減率	5.7	6.7	△ 40.3		

- ア 予算現額 748,458 千円に対して支出済額は 739,139 千円 (執行率 98.8%) で、前年度と比較して 46,320 千円 (6.7%) 増加している。
- イ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1目常備消防費 43,857 千円 (6.4%) が増加している。

第9款 教育費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和5年度		6,069,279	5,690,852	0	378,427	93.8	13.8
令和4年度		4,333,677	3,725,892	15,950	591,835	86.0	10.9
比較	増減額	1,735,602	1,964,960	△ 15,950	△ 213,408	7.8	2.9
	増減率	40.0	52.7	皆減	△ 36.1		

- ア 予算現額 6,069,279 千円に対して支出済額 5,690,852 千円 (執行率 93.8%) で、前年度と比較して 1,964,960 千円 (52.7%) 増加している。
- イ 支出済額の主なものは、1項教育総務費 689,075 千円 (構成比率 12.1%)、2項小学校費 2,342,020 千円 (構成比率 41.2%)、3項中学校費 1,073,409 千円 (構成比率 18.9%)、5項社会教育費 885,663 千円 (構成比率 15.6%) などと

なっている。

これを項別にみると、主なものは、1項教育総務費では2目事務局費 374,746 千円（構成比率 6.6%）、2項小学校費では1目学校管理費 2,291,790 千円（構成比率 40.3%）、3項中学校費では1目学校管理費 1,036,833 千円（構成比率 18.2%）、5項社会教育費では3目図書館費 189,491 千円（構成比率 3.3%）、8目留守家庭児童会費 131,338 千円（構成比率 2.3%）などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは1項教育総務費では、3目教育支援センター費 10,392 千円（9.6%）が増加し、2目事務局費 9,016 千円（△2.4%）、4目教育指導費 8,436 千円（△7.9%）などが減少し、2項小学校費では、1目学校管理費 891,725 千円（63.7%）が増加しており、3項中学校費では1目学校管理費 363,859 千円（54.1%）が増加しており、5項社会教育費では、1目社会教育総務費 83,618 千円（1428.4%）、7目文化財保護費 208,284 千円（2970.0%）が増加し、6項保健体育費では、3目スポーツ施設費 346,948 千円（562.9%）が増加している。

第10款 公債費

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和5年度		2,353,989	2,351,157	2,832	99.9	5.7
令和4年度		2,544,139	2,540,936	3,203	99.9	7.5
比較	増減額	△ 190,150	△ 189,779	△ 371	0.0	△ 1.8
	増減率	△ 7.5	△ 7.5	△ 11.6		

ア 予算現額 2,353,989 千円に対して支出済額 2,351,157 千円（執行率 99.9%）で、前年度と比較して 189,779 千円（△7.5%）減少している。

イ 支出済額は、1目元金 2,219,803 千円（構成比率 94.4%）、2目利子 131,354 千円（構成比率 5.6%）となっている。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、元金償還金が 178,311 千円（△7.4%）、利子償還金 11,468 千円が（△8.0%）減少している。

第11款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和5年度		740,574	712,748	27,826	96.2	1.7
令和4年度		699,706	661,815	37,891	94.6	1.7
比較	増減額	40,868	50,933	△ 10,065	1.6	0.0
	増減率	5.8	7.7	△ 26.6		

ア 予算現額 740,574 千円に対して支出済額 712,748 千円（執行率 96.2%）で、前年度と比較して 50,933 千円（7.7%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項諸支出金 147,585 千円（構成比率 20.7%）、3 項土地取得費 536,741 千円（構成比率 75.3%）などとなっている。

ウ 土地取得事業特別会計への繰出金は 536,741 千円で、前年度 513,626 千円と比較して 23,115 千円（4.5%）増加している。

第12款 予備費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和5年度		26,171	0	26,171	0.0	0.0
令和4年度		22,133	0	22,133	0.0	0.0
比較	増減額	4,038	0	4,038	0.0	0.0
	増減率	18.2	-	18.2		

予備費の充用は、26 件、充用金額 8,829 千円（前年度 22 件、12,867 千円）である。

第 7 特別会計

1 決算収支

最近 2 か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。(別表第 1 参照)

特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

年度 会計名	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
土地取得事業	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	57,332	91,764	57,332	91,764	△34,432	26,248
介護保険事業	176,094	231,015	176,094	231,015	△54,921	81,136
後期高齢者医療	39,923	40,685	39,923	40,685	△762	7,274
合 計	273,349	363,464	273,349	363,464	△90,115	114,658

(1) 特別会計を総合すると、形式収支は 273,349 千円の黒字である。

会計別では国民健康保険事業が 57,332 千円、介護保険事業が 176,094 千円、後期高齢者医療が 39,923 千円の黒字である。

(2) 単年度収支についてみると、国民健康保険事業が 34,432 千円、介護保険事業が 54,921 千円、後期高齢者医療が 762 千円の赤字である。

(別表第 1 5 ～別表第 2 1 参照)

2 決算の概要

土地取得事業

決算額は、歳入、歳出とも 2,662,495 千円で、差引き 0 円となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 5 年度		2,664,513	2,662,495	2,662,495	100.0
令和 4 年度		515,989	513,626	513,626	100.0
比較	増減額	2,148,524	2,148,869	2,148,869	0.0
	増減率	416.4	418.4	418.4	

(1) 歳入は、予算現額 2,664,513 千円に対して調定額は 2,662,495 千円（調定率 99.9%）で、その全額が収入済額となり、収入済額を前年度と比較すると 2,148,869 千円(418.4%)増加している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の内訳は、一般会計繰入金は 536,741 千円（構成比率 20.2%）、財産売払収入 2,125,754 円（構成比率 79.8%）となっている。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 5 年度		2,664,513	2,662,495	2,018	99.9
令和 4 年度		515,989	513,626	2,363	99.5
比較	増減額	2,148,524	2,148,869	△ 345	0.4
	増減率	416.4	418.4	△ 14.6	

(1) 歳出は、予算現額 2,664,513 千円に対して 99.9%執行し、支出済額は 2,662,495 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 2,148,869 千円(418.4%)増加している。

(2) 歳出の内訳は、諸支出金 2,125,754 千円（構成比率 79.8%）、土地取得事業費 323,983 千円（構成比率 12.2%）、公債費 212,759 千円（構成比率 8.0%）、である。

(3) 前年度と比較してみると、諸支出金 2,125,754 千円（皆増）、土地取得事業費 26,346 千円(8.9%)増加し、公債費が 3,230 千円（△1.5%）減少している。

国民健康保険事業

決算額は、歳入 7,787,816 千円、歳出 7,730,484 千円で収支差引き 57,332 千円の黒字となっている。また、前年度実質収支 91,764 千円の黒字額を差し引いた単年度収支では 34,432 千円の赤字である。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度		8,137,356	8,009,700	7,787,816	20,522	201,361	97.2
令和4年度		8,320,125	8,302,045	8,059,465	22,616	219,964	97.1
比較	増減額	△ 182,769	△ 292,345	△ 271,649	△ 2,094	△ 18,603	0.1
	増減率	△ 2.2	△ 3.5	△ 3.4	△ 9.3	△ 8.5	

(1) 歳入は、予算現額 8,137,356 千円に対して調定額は 8,009,700 千円（調定率 98.4%）で、その 97.2% を収入し、収入済額は 7,787,816 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 271,649 千円（△3.4%）減少している。

(2) 歳入の状況

ア 国民健康保険料の収入は 1,418,791 千円（構成比率 18.2%）で、前年度と比較して 30,744 千円（△2.1%）減少している。

イ その他の歳入の主なものは、府支出金は 5,402,599 千円（構成比率 69.4%）、繰入金 862,331 千円（構成比率 11.1%）などとなっている。

ウ 前年度と比較してみると、繰越金 26,248 千円（40.1%）などが増加し、府支出金 279,440 千円（△4.9%）などが減少している。

エ 保険料の収入率は、現年分については 93.5% で、前年度 93.0% より 0.5 ポイント上昇、滞納繰越分については 39.8% で、前年度 40.6% より 0.8 ポイント低下している。保険料全体の収納率は 86.5% で、前年度 85.7% より 0.8 ポイント上昇している。

オ 不納欠損額は、20,522 千円で前年度、22,616 千円と比較して 2,094 千円（△9.3%）減少している。

カ 収入未済額は、201,361 千円で前年度 219,964 千円と比較して 18,603 千円（△8.5%）減少している。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和5年度		8,137,356	7,730,484	406,872	95.0
令和4年度		8,320,125	7,967,700	352,425	95.8
比較	増減額	△ 182,769	△ 237,216	54,447	△ 0.8
	増減率	△ 2.2	△ 3.0	15.4	

- (1) 歳出は、予算現額 8,137,356 千円に対して 95.0%執行し、支出済額は 7,730,484 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 237,216 千円(△3.0%)減少している。
- (2) 歳出の主なものは、保険給付費 5,255,666 千円(構成比率 68.0%)、国民健康保険事業費納付金 2,201,371 千円(構成比率 28.5%)などである。
- (3) 前年度と比較してみると、保険給付費 259,630 千円(△4.7%)、基金積立金 42,094 千円(△43.0%)などが減少している。

介護保険事業

決算額は、歳入 6,991,077 千円、歳出 6,814,983 千円で差引き 176,094 千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支 231,014 千円の黒字額を差し引いた単年度収支は 54,921 千円の赤字となっている。

〔歳入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度		6,991,122	7,022,679	6,991,077	8,647	22,955	99.6
令和 4 年度		6,495,690	6,423,918	6,390,412	8,720	24,785	99.5
比較	増減額	495,432	598,761	600,665	△ 73	△ 1,830	0.1
	増減率	7.6	9.3	9.4	△ 0.8	△ 7.4	

- (1) 歳入は、予算現額 6,991,122 千円に対して調定額は 7,022,679 千円(調定率 100.5%)で、その 99.6%を収入し、収入済額は 6,991,077 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 600,665 千円(9.4%)増加している。
- (2) 歳入の状況
- ア 歳入の主なものは、支払基金交付金 1,691,962 千円(構成比率 24.2%)、国庫支出金 1,550,304 千円(構成比率 22.2%)、繰入金 1,476,440 千円(構成比率 21.1%)、介護保険料 1,156,362 千円(構成比率 16.5%)などである。
- イ 前年度と比較してみると、繰入金 222,107 千円(17.7%)、支払基金交付金 143,102 千円(9.2%)、国庫支出金 98,682 千円(6.8%)、府支出金 51,309 千円(6.2%)などが増加している。
- ウ 保険料の収入率は、現年分については 99.4%で、前年度 99.3%より 0.1 ポイント上昇している。滞納繰越分については 10.5%で、前年度 11.4%より 0.9 ポイント低下している。保険料全体の収納率は 97.3%で前年度 97.2%より 0.1 ポイント上昇している。
- エ 保険料の不納欠損額は 8,647 千円で、前年度 8,720 千円より 73 千円(△0.8%)減少している。

オ 保険料の収入未済額は、22,955 千円で、前年度 24,785 千円と比較して 1,830 千円（△7.4%）減少している。

〔歳 出〕

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 5 年度		6,991,122	6,814,983	176,139	97.5
令和 4 年度		6,495,690	6,159,398	336,292	94.8
比較	増減額	495,432	655,585	△ 160,153	2.7
	増減率	7.6	10.6	△ 47.6	

- (1) 歳出は、予算現額 6,991,122 千円に対して 97.5%執行し、支出済額は 6,814,983 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 655,585 千円(10.6%)増加している。
- (2) 歳出の主なものは、保険給付費 5,913,068 千円（構成比率 86.8%）、地域支援事業費 313,938 千円（構成比率 4.6%）、基金積立金 231,015 千円（構成比率 3.4%）などである。
- (3) 前年度と比較してみると、保険給付費 505,534 千円（9.3%）、基金積立金 81,137 千円（54.1%）などが増加している。

後期高齢者医療

決算額は、歳入 1,150,048 千円、歳出 1,110,124 千円で差引き 39,923 千円の黒字となっている。前年度の実質収支 40,685 千円の黒字を差し引いた単年度収支は 762 千円の赤字となっている。

〔歳 入〕

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度		1,119,350	1,154,953	1,150,048	1,018	3,887	99.6
令和 4 年度		1,133,078	1,119,147	1,110,632	4,853	3,661	99.2
比較	増減額	△ 13,728	35,806	39,416	△ 3,835	226	0.4
	増減率	△ 1.2	3.2	3.5	△ 79.0	6.2	

- (1) 歳入は、予算現額 1,119,350 千円に対して調定額は 1,154,953 千円（調定率 103.2%）で、収入済額は 1,150,048 千円（収入率 99.6%）となり、収入済額を前年度と比較すると 39,416 千円（3.5%）増加している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 824,975 千円（構成比率 71.7%）、繰入金 274,087 円（構成比率 23.8%）などである。

イ 前年度と比較してみると、後期高齢者医療保険料 22,860 千円（2.8%）、繰入金 12,329 千円（4.7%）などが増加している。

〔歳 出〕

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 5 年度		1,119,350	1,110,124	9,226	99.2
令和 4 年度		1,133,078	1,069,947	63,131	94.4
比較	増減額	△ 13,728	40,177	△ 53,905	4.8
	増減率	△ 1.2	3.8	△ 85.4	

(1) 歳出は、予算現額 1,119,350 千円に対して 99.2%執行し、支出済額は 1,110,124 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 40,177 千円（3.8%）増加している。

(2) 歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,061,473 千円（構成比率 95.6%）である。

(3) 前年度と比較してみると、後期高齢者医療広域連合納付金が 41,936 千円（4.1%）増加している。

第 8 財産に関する調書

- 1 各種財産の異動状況を関係書類により審査した結果、調書に示されている本年度の計数は正確であった。
- 2 市有財産（土地・建物）の異動状況は第7表のとおりである。

第7表 市有財産の異動状況

(単位：千円・%)

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延床面積)		
		令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
行 政 財 産		464,724.77	455,287.49	2.1	156,505.34	157,724.67	△0.8
内 訳	庁 舎	7,079.26	7,079.26	0.0	10,709.63	10,709.63	0.0
	その他の 行政機関	9,719.08	8,526.77	14.0	8,841.79	8,212.49	7.7
	公共用	447,926.43	442,473.91	1.2	136,953.92	139,231.09	△1.6
普 通 財 産		45,048.66	39,402.07	14.3	19,913.16	21,574.30	△7.7
合 計		509,773.43	494,689.56	3.0	176,418.50	179,298.97	△1.6

ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 464,724.77 m²、普通財産 45,048.66 m²で、合計 509,773.43 m²となっており、前年度に比べ行政財産は 9,437.28 m²、普通財産は 5,646.59 m²増加している。

イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 156,505.34 m²、普通財産 19,913.16 m²で、合計 176,418.50 m²となっており、前年度に比べ行政財産は 1,219.33 m²、普通財産は 1,661.14 m²減少している。

第 9 基金の運用状況

各基金について「基金運用状況調書」に基づき、関係帳簿、保管状況等を審査したところ、計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

決算年度末現在高の合計は 10,326,071 千円となり、前年度末に比べ 1,090,719 千円増加した。主な増減は、減債基金 617,491 千円、財政調整基金 494,179 千円、国民健康保険事業財政調整基金 66,760 千円、テクスピア大阪産業振興整備基金 65,356 千円などが増加し、介護給付費準備基金△159,525 千円、都市施設整備基金△43,679 千円、辻川穂太郎やすらぎ基金△11,320 千円などが減少している。

基金の運用状況は第 8 表のとおりである。

第 8 表 基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,339,832	494,179	4,834,011
都市施設整備基金	144,353	△43,679	100,674
福祉基金	422,568	0	422,568
交流とふれあいのまちづくり基金	257,373	0	257,373
減債基金	0	617,491	617,491
深喜人材育成基金	130,144	△827	129,317
公園墓地基金	46,464	△4,593	41,871
介護給付費準備基金	485,161	△159,525	325,636
辻川穂太郎やすらぎ基金	82,663	△11,320	71,343
がんばろう基金	48,737	△134	48,603
佐野幸子基金	13,621	△602	13,019
地域環境基金	91,545	13,659	105,204
八木稔すこやか基金	59,479	△8,927	50,552
市営住宅整備基金	359,767	7	359,774
テクスピア大阪産業振興整備基金	591,352	65,356	656,708
安全・安心なまちづくり連携活動基金	62,201	2,488	64,689
ふるさと応援基金	1,347,698	37,261	1,384,959
公共施設整備基金	484,768	6,643	491,411
国民健康保険事業財政調整基金	225,328	66,760	292,088
市立駐車場整備基金	28,776	9,056	37,832
森林環境譲与税基金	13,522	7,426	20,948
合 計	9,235,352	1,090,719	10,326,071

第10 むすび

令和5年度一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算の概評及び意見は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず一般会計では、歳入総額は41,546,257千円と前年度に比べ6,973,715千円(20.2%)の増となり、同様に歳出総額についても、41,308,870千円と前年度に比べ7,259,413千円(21.3%)の増となった。歳入歳出差引額は237,387千円、翌年度への繰越財源16,575千円を差引いた実質収支は220,812千円の黒字となっている。

歳入は、収入済額が前年度に比べ6,973,715千円(20.2%)増加しており、その主なものとしては、繰入金2,785,172千円、市債2,242,641千円、国庫支出金1,079,257千円などの増加である。

自主財源は、前年度と比較すると3,251,425千円(20.9%)増加し、構成比率は45.3%で前年度と比較して0.3ポイント上昇している。歳入の中で29.0%を占める主要な自主財源である市税について収入状況をみると、市民税(0.7%)、固定資産税(1.9%)、都市計画税(1.0%)が増加し、市税全体で170,119千円(1.4%)増加している。

市税の不納欠損額については、前年度と比較して3,835千円(37.9%)増加し、収入未済額は、前年度と比較して24,914千円(11.5%)増加している。

市税が自主財源の根幹をなすものではあるが、今後の人口減少及び高齢化の進行や急激な物価高騰による先行き不透明な経済状況により市税収入も将来的に減少していくことが懸念される。引き続き、収入確保及び税負担の公平性確保の観点から、さらなる課税客体の把握に努めるとともに現年調定税額の確実な収納に努めることはもとより、大阪府域地方税徴収機構とより連携を密にし、積極的な納付指導及び複雑多様化する金融資産についても徹底した財産調査を行うなど滞納整理に最大限努められたい。また、その他の自主財源の確保として、市有財産の有効活用の積極的な取り組みや受益者負担の観点から公共施設の利用料のあり方に関する検討を継続的に進められることを要望する。

依存財源は、前年度と比較すると3,722,290千円(19.6%)増加し、構成比率は54.7%で前年度と比較して0.3ポイント減少している。

市債の現在高は、26,576,252千円であり、前年度と比較して1,526,100千円

(6.1%) 増加している。今後においても、臨時財政対策債を含む市債の活用については、世代間の負担の公平性、後年度負担の影響を踏まえ、金利の動向に注視しつつ、将来債務が財政を圧迫することのないよう計画的活用に努められることを要望する。

歳出は、前年度に比べ 7,259,413 千円 (21.3%) 増加している。款別の増減を見ると、土木費 2,851,990 千円、教育費 1,964,960 千円、民生費 1,446,433 千円などが増加し、商工費 249,974 千円、公債費 189,779 千円などが減少している。

翌年度繰越額は 510,037 千円で、前年度と比較すると 768,902 千円 (△60.1%) 減少しており、主な繰越事業は物価高騰対策給付金支給事業、物価高騰対応低所得者支援給付金支給事業などである。

また、不用額は 2,457,700 千円で、前年度と比較すると 376,921 千円 (△13.3%) 減少しており、支出済額の予算現額に対する執行率は 93.3% となっている。不用額の主なものは民生費 931,218 千円、総務費 401,930 千円、教育費 378,427 千円、土木費 375,272 千円などである。

次に特別会計では、4 特別会計の歳入総額 18,591,436 千円 (前年度比 15.7% 増) に対して、歳出総額 18,318,086 千円 (前年度比 16.6% 増) で、歳入歳出差引額が 273,349 千円の黒字となっている。各会計の実質収支は、全て黒字となっており、引き続き適正な歳入の確保及び効率的な事業執行に努め、健全な経営を継続されることを要望する。

本市の財政状況を一般会計の財政指標で見ると、財政力指数は 0.692 で前年度 0.706 より 0.014 ポイント低下し、経常収支比率は 96.7% で前年度 94.8% より 1.9 ポイント上昇している。また、実質公債費比率は 8.9% で前年度 8.7% より 0.2 ポイント上昇し、実質収支比率は 1.2% で前年度 2.0% より 0.8 ポイント低下している。財政指標の推移を注視し安定した財政基盤の確立に向け一層努められることを要望する。

また、収入の確保もさることながら、支出については、適切な資源配分により住民満足度を低下させることなく、かつ、将来世代に大きな負担を残すことがないよう、抑制していくことも必要である。

今後、人口減少と少子高齢化の進行が進み、令和 35 年には、総人口が 1 億人を割ると予測されているなか、扶助費の増加や老朽化した公共施設の改修・再編整備も要することから、行財政運営はさらに厳しいものになると考えられる。今後も、施設の更新、改修及び統廃合における支出の平準化を図り、健全な財政基盤の確立に努められたい。

毎年、一般会計から多額の繰り出しを行っている病院事業については、新病院の整備及び現市立病院の診療分野再編整備が最終段階に入っており、今後、新たな病院運営を行うこととなるが、市民に継続的に医療サービスが提供できる持続可能な運営が図れるよう、より一層効率的な運営に努め、早期に収支均衡が図れるようになることを強く望むものである。

歳入の確保のためには、産業振興及び子育て支援・教育の充実など魅力あるまちづくりを進め、人口の維持・流入を図り税收の確保に努めるとともに、市有財産の有効活用などにも積極的に取り組む必要がある。一方、歳出については、各施策や事業の必要性等を見極めた上で、中・長期的視野に立った効率的かつ効果的な行財政運営を実行し、市民サービスと住民福祉の向上に一層努めることが必要である。引き続き、市が市民にとっていつまでも魅力的なまちであり続けられるよう、健全な財政基盤の確保に努めることを要望する。

別表第1

一般会計及び特別会計決算収支状況

(令和5年度)

(単位：円)

区 分		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
会計名		歳 入	歳 出	形 式 収 支 (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 (C) - (D)	前 年 度 実 質 収 支	単 年 度 収 支 (E) - (F)
特 別 会 計	一 般 会 計	41,546,257,326	41,308,870,071	237,387,255	16,575,000	220,812,255	319,278,228	△ 98,465,973
	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	2,662,494,838	2,662,494,838	-	-	-	-	-
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	7,787,816,299	7,730,484,316	57,331,983	-	57,331,983	91,764,246	△ 34,432,263
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	6,991,076,835	6,814,982,503	176,094,332	-	176,094,332	231,014,604	△ 54,920,272
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,150,047,780	1,110,124,492	39,923,288	-	39,923,288	40,685,165	△ 761,877
	小 計	18,591,435,752	18,318,086,149	273,349,603	-	273,349,603	363,464,015	△ 90,114,412
合 計		60,137,693,078	59,626,956,220	510,736,858	16,575,000	494,161,858	682,742,243	△ 188,580,385

別表第2

財政力指数の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額 (A)		10,334,287	10,053,995	9,579,581
基準財政需要額 (B)		14,892,598	14,458,082	13,917,380
単年度財政力指数 (A) / (B)		0.694	0.695	0.688
財政力指数 (3ヶ年平均値)		0.692	0.706	0.717

別表第3

経常収支比率の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源 (A)		18,133,467	17,779,232	17,468,384
臨時財政対策債 (B)		176,003	398,562	1,031,654
減収補てん債特例分 (C)		-	-	-
経常経費充当一般財源 (D)		17,706,265	17,223,774	16,839,995
経常収支比率 (D) / (A+B+C) × 100		96.7%	94.8%	91.0%

一般会計及び特別会計歳入決算状況

(令和5年度)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	収入率 対予算比率 対調定比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
市	11,751,321,000	26.5	12,312,991,928	29.4	12,058,165,312	29.0	102.6	13,967,288	67.7	240,859,328	67.2
地 方 議 与 税	199,787,000	0.5	194,574,379	0.4	184,574,379	0.4	92.4		-	0	-
利 子 割 交 付 金	15,000,000	0.0	8,911,000	0.0	8,911,000	0.0	59.4		-	0	-
配 当 割 交 付 金	89,088,000	0.2	89,088,000	0.2	89,088,000	0.2	100.0		-	0	-
株式等譲渡所得割交付金	95,839,000	0.2	95,839,000	0.2	95,839,000	0.2	100.0		-	0	-
法人事業税交付金	201,939,000	0.5	201,939,000	0.5	201,939,000	0.5	100.0		-	0	-
地方消費税交付金	1,730,000,000	3.9	1,717,405,000	4.1	1,717,405,000	4.1	99.3		-	0	-
環境性能割交付金	35,560,000	0.1	35,560,000	0.1	35,560,000	0.1	100.0		-	0	-
地方特例交付金	72,954,000	0.2	72,954,000	0.2	72,954,000	0.2	100.0		-	0	-
地 方 交 付 税	4,844,237,000	10.9	4,844,237,000	11.6	4,844,237,000	11.7	100.0		-	0	-
交通安全対策特別交付金	13,000,000	0.0	10,838,000	0.0	10,838,000	0.0	83.4		-	0	-
分担金及び負担金	63,156,000	0.1	67,229,745	0.2	65,603,380	0.2	103.9		-	1,626,365	0.5
使用料及び手数料	300,264,000	0.7	305,017,613	0.7	299,554,403	0.7	99.8		-	5,463,210	1.5
国庫支出金	9,980,486,000	22.5	9,255,228,353	22.1	9,255,228,353	22.3	92.7		-	0	-
府 支 出 金	2,618,594,000	5.9	2,471,886,638	5.9	2,471,886,638	5.9	94.4		-	0	-
財 産 収 入	483,602,000	1.1	486,028,364	1.2	486,028,364	1.2	100.5		-	0	0.0
寄 附 金	904,010,000	2.0	694,610,967	1.7	694,610,967	1.7	76.8		-	0	-
繰 入 金	4,344,435,000	9.8	3,628,832,943	8.7	3,628,832,943	8.7	83.5		-	0	-
繰 越 金	523,085,000	1.2	523,085,228	1.2	523,085,228	1.3	100.0		-	0	-
諸 収 入	1,027,447,000	2.3	1,171,546,485	2.8	1,054,395,288	2.5	102.6	6,656,968	32.3	110,494,249	30.8
市 債	4,982,803,000	11.3	3,745,903,000	8.9	3,745,903,000	9.0	75.2		-	0	-
自動車取得税交付金	0	-	1,618,091	0.0	1,618,091	0.0	-		-	0	-
小 計	44,276,607,000	100.0	41,925,324,734	100.0	41,546,257,326	100.0	93.8	20,624,256	100.0	358,443,152	100.0
特 別 会 計											
土地取得事業	2,664,513,000	14.1	2,662,494,838	14.1	2,662,494,838	14.3	99.9		-	0	-
国民健康保険事業	8,137,356,000	43.0	8,009,700,211	42.5	7,787,816,299	41.9	95.7	20,522,454	68.0	201,361,458	88.2
介護保険事業	6,991,122,000	37.0	7,022,679,155	37.3	6,991,076,835	37.6	100.0	8,647,470	28.6	22,954,850	10.1
後期高齢者医療	1,119,350,000	5.9	1,154,952,697	6.1	1,150,047,780	6.2	102.7	1,017,782	3.4	3,887,135	1.7
小 計	18,912,341,000	100.0	18,849,826,901	100.0	18,591,435,752	100.0	98.3	30,187,706	100.0	228,203,443	100.0
合 計	63,188,948,000		60,775,151,635		60,137,693,078		95.2	50,811,962		586,646,595	

一般会計款別歳入の推移

(単位：円・%)

年度 款別	令和4年度			令和5年度			対前年度		収入率(対調定)	
	調定額	収入額	構成比率	調定額	収入額	構成比率	増減額	増減率	令和4年度	令和5年度
市	12,114,124,216	11,888,046,581	34.4	12,312,991,928	12,058,165,312	29.0	170,118,731	1.4	98.1	97.9
地方譲与税	200,443,983	200,443,983	0.6	184,574,379	184,574,379	0.4	△15,869,604	△7.9	100.0	100.0
利子割交付金	9,491,000	9,491,000	0.0	8,911,000	8,911,000	0.0	△580,000	△6.1	100.0	100.0
配当割交付金	79,290,000	79,290,000	0.2	89,088,000	89,088,000	0.2	9,798,000	12.4	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	56,781,000	56,781,000	0.2	95,839,000	95,839,000	0.2	39,058,000	68.8	100.0	100.0
法人事業税交付金	179,102,000	179,102,000	0.5	201,939,000	201,939,000	0.5	22,837,000	12.8	100.0	100.0
地方消費税交付金	1,739,948,000	1,739,948,000	5.0	1,717,405,000	1,717,405,000	4.1	△22,543,000	△1.3	100.0	100.0
環境性能割交付金	29,155,000	29,155,000	0.1	35,560,000	35,560,000	0.1	6,405,000	22.0	100.0	100.0
地方特例交付金	75,759,000	75,759,000	0.2	72,954,000	72,954,000	0.2	△2,805,000	△3.7	100.0	100.0
地方交付税	4,678,106,000	4,678,106,000	13.5	4,844,237,000	4,844,237,000	11.7	166,131,000	3.6	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	12,438,000	12,438,000	0.0	10,838,000	10,838,000	0.0	△1,600,000	△12.9	100.0	100.0
分担金及び負担金	64,362,085	62,768,170	0.2	67,229,745	65,603,380	0.2	2,835,210	4.5	97.5	97.6
使用料及び手数料	295,907,864	291,628,529	0.8	305,017,613	299,554,403	0.7	7,927,874	2.7	98.6	98.2
国庫支出金	8,175,971,327	8,175,971,327	23.6	9,255,228,353	9,255,228,353	22.3	1,079,257,026	13.2	100.0	100.0
府支出金	2,272,969,434	2,272,969,434	6.6	2,471,886,638	2,471,886,638	5.9	198,917,204	8.8	100.0	100.0
財産収入	126,356,985	121,270,400	0.4	486,028,364	486,028,364	1.2	364,757,964	300.8	96.0	100.0
寄附金	669,213,202	669,213,202	1.9	694,610,967	694,610,967	1.7	25,397,765	3.8	100.0	100.0
繰入金	843,660,788	843,660,788	2.4	3,628,832,943	3,628,832,943	8.7	2,785,172,155	330.1	100.0	100.0
繰越金	675,937,316	675,937,316	2.0	523,085,228	523,085,228	1.3	△152,852,088	△22.6	100.0	100.0
諸収入	1,088,883,542	1,006,327,931	2.9	1,171,546,485	1,054,395,268	2.5	48,067,337	4.8	92.4	90.0
市債	1,503,262,000	1,503,262,000	4.3	3,745,903,000	3,745,903,000	9.0	2,242,641,000	149.2	100.0	100.0
自動車取得税交付金	974,433	974,433	0.0	1,618,091	1,618,091	0.0	643,658	66.1	100.0	100.0
合計	34,892,137,175	34,572,542,094	100.0	41,925,324,734	41,546,257,336	100.0	6,973,715,232	20.2	99.1	99.1

別表第6

一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）

(単位：円・％)

財源別	区分	決算額			増減率
		令和4年度	構成比率	令和5年度	構成比率
市	税	11,888,046,581	34.4	12,058,165,312	29.0
自治	分担金及び負担金	62,768,170	0.2	65,603,380	0.2
主	使用料及び手数料	291,626,529	0.8	299,554,403	0.7
財	財産収入	121,270,400	0.4	486,028,364	1.2
源	寄附金	669,213,202	1.9	694,610,967	1.7
財	繰入金	843,660,788	2.4	3,628,832,943	8.7
源	繰越金	675,937,316	2.0	523,085,228	1.3
依	諸収入	1,006,327,931	2.9	1,054,395,268	2.5
存	小計	15,558,850,917	45.0	18,810,275,865	45.3
財	地方譲与税	200,443,983	0.6	184,574,379	0.4
源	利子割交付金	9,491,000	0.0	8,911,000	0.0
	配当割交付金	79,290,000	0.2	89,088,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	56,781,000	0.2	95,839,000	0.2
	法人事業税交付金	179,102,000	0.5	201,939,000	0.5
	地方消費税交付金	1,739,948,000	5.0	1,717,405,000	4.1
	環境性能割交付金	29,155,000	0.1	35,560,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	12,438,000	0.0	10,838,000	0.0
	繰越金	675,937,316	2.0	523,085,228	1.3
	小計	19,625,472,313	56.8	19,844,214,010	47.8
特定	分担金及び負担金	62,768,170	0.2	65,603,380	0.2
財	使用料及び手数料	291,626,529	0.8	299,554,403	0.7
源	国庫支出金	8,175,971,327	23.6	9,255,228,353	22.3
	府支出金	2,272,969,434	6.6	2,471,886,638	5.9
	財産収入	121,270,400	0.4	486,028,364	1.2
	寄附金	669,213,202	1.9	694,610,967	1.7
	繰入金	843,660,788	2.4	3,628,832,943	8.7
	諸収入	1,006,327,931	2.9	1,054,395,268	2.5
	市債	1,503,262,000	4.3	3,745,903,000	9.0
	自動車取得税交付金	974,433	0.0	1,618,091	0.0
	小計	19,013,691,177	55.0	22,735,981,461	54.7
合	計	34,572,542,094	100.0	41,546,257,326	100.0

別表第7

一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）

(単位：円・％)

財源別	区分	決算額			増減率
		令和4年度	構成比率	令和5年度	構成比率
市	税	11,888,046,581	34.4	12,058,165,312	29.0
地方譲与税	地方譲与税	200,443,983	0.6	184,574,379	0.4
利子割交付金	利子割交付金	9,491,000	0.0	8,911,000	0.0
配当割交付金	配当割交付金	79,290,000	0.2	89,088,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	56,781,000	0.2	95,839,000	0.2
法人事業税交付金	法人事業税交付金	179,102,000	0.5	201,939,000	0.5
地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,739,948,000	5.0	1,717,405,000	4.1
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	974,433	0.0	1,618,091	0.0
環境性能割交付金	環境性能割交付金	29,155,000	0.1	35,560,000	0.1
地方特例交付金	地方特例交付金	75,759,000	0.2	72,954,000	0.2
地方交付税	地方交付税	4,678,106,000	13.5	4,844,237,000	11.7
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	12,438,000	0.0	10,838,000	0.0
繰越金	繰越金	675,937,316	2.0	523,085,228	1.3
小計	小計	19,625,472,313	56.8	19,844,214,010	47.8
特定	分担金及び負担金	62,768,170	0.2	65,603,380	0.2
財	使用料及び手数料	291,626,529	0.8	299,554,403	0.7
源	国庫支出金	8,175,971,327	23.6	9,255,228,353	22.3
	府支出金	2,272,969,434	6.6	2,471,886,638	5.9
	財産収入	121,270,400	0.4	486,028,364	1.2
	寄附金	669,213,202	1.9	694,610,967	1.7
	繰入金	843,660,788	2.4	3,628,832,943	8.7
	諸収入	1,006,327,931	2.9	1,054,395,268	2.5
	市債	1,503,262,000	4.3	3,745,903,000	9.0
	小計	14,947,069,781	43.2	21,702,043,316	52.2
合	計	34,572,542,094	100.0	41,546,257,326	100.0

市 税 収 納 状 況 の 推 移

区 分		令和 4 年度										令和 5 年度													
		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			
		(円)	(円)	(円)	(円)	予 算 比 (%)	調 定 比 (収納率) (%)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	(円)	(円)	(円)	(円)	予 算 比 (%)	調 定 比 (収納率) (%)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	(円)	(円)	(円)	(円)	予 算 比 (%)	調 定 比 (収納率) (%)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
市 民 税	個 人 課 税	3,741,774,000	4,003,296,085	3,905,955,719	435,013	104.4	97.6	32.9	3.6	3,946,268,000	4,078,106,500	3,991,027,991	351,204	86,727,305	101.1	97.9	33.1	2.2							
	滞 納 繰 越 分	28,811,000	84,933,711	37,146,377	6,434,744	128.9	43.7	0.3	△ 23.5	30,309,000	138,591,273	44,996,068	5,109,943	88,485,262	148.5	32.5	0.4	21.1							
	小 計	3,770,585,000	4,088,229,796	3,943,102,096	6,869,757	104.6	96.5	33.2	3.3	3,976,577,000	4,216,697,773	4,036,024,059	5,461,147	175,212,567	101.5	95.7	33.5	2.4							
	法 人 課 税	755,393,000	867,730,400	866,089,353	0	114.7	99.8	7.3	4.4	824,436,000	808,724,100	806,114,200	0	2,609,900	97.8	99.7	6.7	△ 6.9							
市 民 税	個 人 課 税	845,000	2,555,517	1,630,016	265,400	192.9	63.8	0.0	△ 85.0	968,000	2,377,048	825,400	300,000	1,251,648	85.3	34.7	0.0	△ 49.4							
	滞 納 繰 越 分	756,238,000	870,285,917	867,719,369	265,400	114.7	99.7	7.3	3.3	825,404,000	811,101,148	806,939,600	300,000	3,861,548	97.8	99.5	6.7	△ 7.0							
	小 計	756,238,000	870,285,917	867,719,369	265,400	114.7	99.7	7.3	3.3	825,404,000	811,101,148	806,939,600	300,000	3,861,548	97.8	99.5	6.7	△ 7.0							
	法 人 課 税	4,526,823,000	4,958,515,713	4,810,821,465	7,135,157	106.3	97.0	40.5	3.3	4,801,981,000	5,027,798,921	4,842,963,659	5,761,147	179,074,115	100.9	96.3	40.2	0.7							
市 民 税	個 人 課 税	4,638,889,000	4,756,078,400	4,732,389,808	0	102.0	99.5	39.8	3.1	4,647,491,000	4,844,721,700	4,825,590,525	228,379	18,902,796	103.8	99.6	40.0	2.0							
	滞 納 繰 越 分	15,133,000	57,013,252	22,871,280	1,921,270	151.1	40.1	0.2	△ 69.1	22,351,000	57,109,268	24,473,879	6,095,213	26,540,176	109.5	42.9	0.2	7.0							
	小 計	4,654,022,000	4,813,091,652	4,755,261,088	1,921,270	102.2	98.8	40.0	1.9	4,669,842,000	4,901,830,968	4,850,064,404	6,323,592	45,442,972	103.9	98.9	40.2	2.0							
	法 人 課 税	552,630,000	555,134,900	555,134,900	0	100.5	100.0	4.7	0.3	553,747,000	562,254,300	562,254,300	0	0	101.5	100.0	4.7	1.3							
市 民 税	個 人 課 税	5,206,652,000	5,368,226,552	5,310,395,988	1,921,270	102.0	98.9	44.7	1.7	5,223,589,000	5,464,085,268	5,412,318,704	6,323,592	45,442,972	103.6	99.1	44.9	1.9							
	滞 納 繰 越 分	119,513,000	128,848,700	126,140,000	0	105.5	97.9	1.1	3.5	116,845,000	132,456,100	129,856,900	2,000	2,597,200	111.1	98.0	1.1	2.9							
	小 計	1,939,000	7,448,656	2,028,470	672,101	104.6	27.2	0.0	△ 18.3	2,327,000	7,415,985	2,734,505	522,900	4,158,580	117.5	36.9	0.0	34.8							
	法 人 課 税	5,993,000	6,695,300	6,695,300	0	111.7	100.0	0.1	37.7	5,600,000	9,491,200	9,491,200	0	0	169.5	100.0	0.1	41.8							
市 民 税	個 人 課 税	127,445,000	142,992,656	134,863,770	672,101	105.8	94.3	1.1	4.4	124,772,000	149,363,285	142,082,605	524,900	6,755,780	113.9	95.1	1.2	5.4							
	滞 納 繰 越 分	580,223,000	639,266,884	639,266,884	0	110.2	100.0	5.4	△ 0.1	609,234,000	657,724,360	657,724,360	0	0	108.0	100.0	5.5	2.9							
	小 計	580,223,000	639,266,884	639,266,884	0	110.2	100.0	5.4	△ 0.1	609,234,000	657,724,360	657,724,360	0	0	108.0	100.0	5.5	2.9							
	法 人 課 税	979,199,000	993,146,600	987,894,291	0	100.9	99.5	8.3	3.0	987,180,000	1,001,742,000	997,814,271	47,221	3,880,508	101.1	99.6	8.3	1.0							
市 民 税	個 人 課 税	3,173,000	11,975,811	4,804,183	403,569	151.4	40.1	0.0	△ 69.2	4,565,000	12,278,094	5,261,713	1,310,428	5,705,953	115.3	42.9	0.0	9.5							
	滞 納 繰 越 分	982,372,000	1,005,122,411	992,698,474	403,569	101.1	98.8	8.5	1.8	991,745,000	1,014,020,094	1,003,075,984	1,357,649	9,586,461	101.1	98.9	8.4	1.0							
	小 計	982,372,000	1,005,122,411	992,698,474	403,569	101.1	98.8	8.5	1.8	991,745,000	1,014,020,094	1,003,075,984	1,357,649	9,586,461	101.1	98.9	8.4	1.0							
	法 人 課 税	11,423,515,000	12,114,124,216	11,888,046,581	10,132,097	104.1	98.1	100.0	2.3	11,751,321,000	12,312,991,928	12,058,165,312	13,967,288	240,859,328	102.6	97.9	100.0	1.4							

一般会計及び特別会計歳出決算状況

(令和5年度)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額							
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継 続 通 過 繰 越 額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	
一 般 会 計	議 会 費	259,421,000	0.6	249,103,665	0.6	96.0	-	-	-	-	-	10,317,335	0.4	4.0	
	総 務 費	5,750,464,000	13.0	5,321,771,306	12.9	92.5	-	26,763,000	-	26,763,000	5.2	0.5	401,929,694	16.4	7.0
	民 生 費	17,497,543,000	39.5	16,128,470,749	39.0	92.2	-	437,854,000	-	437,854,000	85.8	2.5	931,218,251	37.9	5.3
	衛 生 費	4,341,704,000	9.8	4,150,727,102	10.0	95.6	-	2,279,000	-	2,279,000	0.4	0.1	188,697,898	7.7	4.3
	農 林 水 産 業 費	25,858,000	0.1	23,816,880	0.1	92.1	-	-	-	-	-	0.0	2,041,120	0.1	7.9
	商 工 費	363,285,000	0.8	259,635,957	0.6	71.5	-	-	-	-	0.0	0.0	103,649,043	4.2	28.5
	土 木 費	6,099,861,000	13.8	5,681,448,390	13.8	93.1	-	43,141,000	-	43,141,000	8.5	0.7	375,271,610	15.3	6.2
	消 防 費	748,458,000	1.7	739,138,658	1.8	98.8	-	-	-	-	-	-	9,319,342	0.4	1.2
	教 育 費	6,069,279,000	13.7	5,690,852,356	13.8	93.8	-	-	-	-	0.0	-	378,426,644	15.4	6.2
	公 債 費	2,353,989,000	5.3	2,351,156,685	5.7	99.9	-	-	-	-	-	-	2,832,315	0.1	0.1
	諸 支 出 金	740,574,000	1.7	712,748,323	1.7	96.2	-	-	-	-	-	-	27,825,677	1.1	3.8
	予 備 費	26,171,000	0.1	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	26,171,000	1.1	100.0
	小 計	44,276,607,000	100.0	41,308,870,071	100.0	93.3	-	510,037,000	-	510,037,000	100.0	1.2	2,457,699,929	100.0	5.6
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	2,664,513,000	14.1	2,662,494,838	14.5	99.9	-	-	-	-	-	2,018,162	0.2	0.1	
	国民健康保険事業	8,137,356,000	43.0	7,730,484,316	42.2	95.0	-	-	-	-	-	406,871,684	68.5	5.0	
	介護保険事業	6,991,122,000	37.0	6,814,982,503	37.2	97.5	-	-	-	-	-	176,139,497	29.6	2.5	
	後期高齢者医療	1,119,350,000	5.9	1,110,124,492	6.1	99.2	-	-	-	-	-	9,225,508	1.6	0.8	
	小 計	18,912,341,000	100.0	18,318,086,149	100.0	96.9	-	-	-	-	-	-	594,254,851	100.0	3.1
合 計	63,188,948,000		59,626,956,220		94.4	-	510,037,000	-	510,037,000		0.8	3,051,954,780		4.8	

一般会計款別歳出の推移

(単位：円・%)

款別	年度	令和4年度				令和5年度				対前年度支出済額比較	
		予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	増減額	増減率
議会	費	260,664,000	250,982,180	0.7	96.3	259,421,000	249,103,665	0.6	96.0	△1,878,515	△0.7
総務	費	4,811,081,000	4,347,530,415	12.8	90.4	5,750,464,000	5,321,771,306	12.9	92.5	974,240,891	22.4
民生	費	15,743,799,000	14,682,037,874	43.1	93.3	17,497,543,000	16,128,470,749	39.0	92.2	1,446,432,875	9.9
衛生	費	4,208,879,000	3,790,567,106	11.1	90.1	4,341,704,000	4,150,727,102	9.9	95.6	360,159,996	9.5
農林水産業	費	25,083,000	17,808,999	0.1	71.0	25,858,000	23,816,880	0.1	92.1	6,007,881	33.7
商工	費	585,830,000	509,610,412	1.5	87.0	363,285,000	259,635,957	0.6	71.5	△249,974,455	△49.1
土木	費	4,219,607,000	2,829,457,545	8.3	67.1	6,099,861,000	5,681,448,390	13.8	93.1	2,851,990,845	100.8
消防	費	708,419,000	692,818,624	2.0	97.8	748,458,000	739,138,658	1.8	98.8	46,320,034	6.7
教育	費	4,333,677,000	3,725,892,220	10.9	86.0	6,069,279,000	5,690,852,356	13.8	93.8	1,964,960,136	52.7
公債	費	2,544,139,000	2,540,936,177	7.5	99.9	2,353,989,000	2,351,156,685	5.7	99.9	△189,779,492	△7.5
諸支出金		699,706,000	661,815,314	1.9	94.6	740,574,000	712,748,323	1.7	96.2	50,933,009	7.7
予備費		22,133,000	0	0.0	0.0	26,171,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合計		38,163,017,000	34,049,456,866	100.0	89.2	44,276,607,000	41,308,870,071	100.0	93.3	7,259,413,205	21.3

一般会計節別歳出の推移

(単位：円・%)

節 別	年 度	令和 4 年度				令和 5 年度				対前年度支出済額比較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構成比率	対予算比率	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構成比率	対予算比率	増 減 額	増減率
1 報 酬	酬 料	892,152,000	852,339,620	2.5	95.5	949,126,000	862,235,555	2.1	90.8	9,895,935	1.2
2 給 料	料	1,812,384,000	1,696,749,170	5.0	93.6	1,857,179,000	1,745,805,679	4.2	94.0	49,056,509	2.9
3 職 員 手 当 等	費	1,649,405,000	1,510,082,100	4.4	91.6	1,610,883,000	1,477,084,357	3.6	91.7	△ 32,997,743	△ 2.2
4 共 済 費	費	811,392,000	743,215,927	2.2	91.6	843,691,000	757,128,828	1.8	89.7	13,912,901	1.9
5 災 害 補 償 費	費	25,000	0	0.0	0.0	25,000	0	0.0	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
7 報 償 費	費	325,912,000	258,378,405	0.8	79.3	345,297,000	261,924,154	0.6	75.9	3,545,749	1.4
8 旅 費	費	29,374,000	19,146,143	0.1	65.2	34,572,000	23,743,017	0.1	68.7	4,596,874	24.0
9 交 際 費	費	1,380,000	522,110	0.0	37.8	1,380,000	744,913	0.0	54.0	222,803	42.7
10 需 用 費	費	995,078,000	876,279,942	2.6	88.1	1,129,993,000	977,677,454	2.4	86.5	101,397,512	11.6
(内 訳)	消 耗 品 費	170,575,000	149,478,735	0.4	87.6	271,124,000	247,402,828	0.6	91.3	97,924,093	65.5
	燃 料 費	15,719,000	14,527,776	0.0	92.4	15,937,000	15,049,951	0.0	94.4	522,175	3.6
	食 糧 費	549,000	440,972	0.0	80.3	952,000	829,973	0.0	87.2	389,001	88.2
	印 刷 製 本 費	59,915,000	47,354,508	0.1	79.0	43,621,000	35,249,472	0.1	80.8	△ 12,105,036	△ 25.6
	光 熱 水 費	278,160,000	257,080,605	0.8	92.4	285,384,000	210,867,772	0.5	73.9	△ 46,212,833	△ 18.0
	修 繕 料 費	71,380,000	61,513,500	0.2	86.2	89,918,000	82,925,645	0.2	92.2	21,412,145	34.8
	飼 料 費	62,000	37,279	0.0	60.1	46,000	32,092	0.0	69.8	△ 5,187	△ 13.9
	医 薬 材 料 費	84,168,000	72,565,534	0.2	86.2	108,792,000	92,760,668	0.2	85.3	20,195,134	27.8
	購 入 材 料 費	314,550,000	273,281,033	0.8	86.9	314,219,000	292,559,053	0.7	93.1	19,278,020	7.1
	11 役 務 費	336,540,000	272,086,938	0.8	80.8	367,270,000	290,530,790	0.7	79.1	18,443,852	6.8
12 委 託 料	料	4,321,723,000	3,790,440,538	11.1	87.7	4,062,250,000	3,580,105,823	8.7	88.1	△ 210,334,715	△ 5.5
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	料	538,525,000	501,770,028	1.5	93.2	687,234,000	661,169,177	1.6	96.2	159,399,149	31.8
14 工 事 請 負 費	費	3,275,592,000	1,765,415,279	5.2	53.9	4,403,853,000	4,163,679,654	10.1	94.5	2,398,264,375	135.8
15 原 材 料 費	費	4,445,000	3,031,390	0.0	68.2	4,237,000	1,843,561	0.0	43.5	△ 1,187,829	△ 39.2
16 公 有 財 産 購 入 費	費	193,862,000	133,682,945	0.4	69.0	2,385,436,000	2,357,652,211	5.7	98.8	2,223,969,266	1663.6
17 備 品 購 入 費	費	176,054,000	163,817,116	0.5	93.0	105,793,000	101,396,651	0.2	95.8	△ 62,420,465	△ 38.1
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	金	3,244,966,000	2,760,700,251	8.1	85.1	4,568,704,000	3,791,103,728	9.2	83.0	1,030,403,477	37.3
19 扶 助 費	費	9,116,290,000	8,642,173,559	25.4	94.8	9,694,939,000	9,190,358,089	22.2	94.8	548,184,530	6.3
20 貸 付 金	金	591,000	591,000	0.0	100.0	531,000	531,000	0.0	100.0	△ 60,000	△ 10.2
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	金	204,584,000	105,785,953	0.3	51.7	93,371,000	39,195,321	0.1	42.0	△ 66,590,632	△ 62.9
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	料	2,963,714,000	2,952,858,848	8.7	99.6	2,760,810,000	2,742,712,664	6.6	99.3	△ 210,146,184	△ 7.1
23 投 資 及 び 出 資 金	金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
24 積 立 金	金	1,370,895,000	1,302,726,990	3.8	95.0	2,267,648,000	2,227,785,514	5.4	98.2	925,058,524	71.0
25 寄 附 金	金	18,961,000	2,860,079	0.0	0.0	11,028,000	2,033,532	0.0	0.0	△ 826,547	△ 28.9
26 公 課 費	費	938,000	912,950	0.0	97.3	694,000	647,300	0.0	93.3	△ 265,650	△ 29.1
27 繰 出 金	金	5,856,102,000	5,693,889,585	16.7	97.2	6,064,492,000	6,051,781,099	14.7	99.8	357,891,514	6.3
28 予 備 費	費	22,133,000	0	0.0	0.0	26,171,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計		38,163,017,000	34,049,456,866	100.0	89.2	44,276,607,000	41,308,870,071	100.0	93.3	7,259,413,205	21.3

別表第12

歳出性質別比較表（一般会計）

区 分 種 別		令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
消費的経費	人件費	4,634,796	13.6	4,680,634	11.3	45,838	1.0
	物件費	4,771,798	14.0	4,551,962	11.0	△ 219,836	△ 4.6
	維持補修費	162,127	0.5	200,090	0.5	37,963	23.4
	扶助費	9,740,880	28.6	9,614,253	23.3	△ 126,627	△ 1.3
	補助費等	4,770,609	14.1	6,392,803	15.5	1,622,194	34.0
小 計		24,080,210	70.7	25,439,742	61.6	1,359,532	5.6
投資的経費	普通建設事業費	2,614,646	7.7	7,559,524	18.3	4,944,878	189.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計		2,614,646	7.7	7,559,524	18.3	4,944,878	189.1
その他の経費	公債費	2,540,936	7.5	2,351,158	5.7	△ 189,778	△ 7.5
	積立金	1,302,727	3.8	2,227,784	5.4	925,057	71.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	591	0.0	531	0.0	△ 60	△ 10.2
	繰出金	3,510,347	10.3	3,730,131	9.0	219,784	6.3
	前年度繰上充入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計		7,354,601	21.6	8,309,604	20.1	955,003	13.0
合 計		34,049,457	100.0	41,308,870	100.0	7,259,413	21.3

別表第13

地方債種別現在高（一般会計）

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中 発行額 (B)	令和5年度中 元金償還額 (C)	令和5年度中 現在高 (A) + (B) - (C)
1 公共事業等債	1,703,031,814	144,400,000	190,372,825	1,657,058,989
2 防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	419,200,000	52,000,000	537,265	470,662,735
3 一般単独事業債	4,450,959,126	1,718,900,000	394,019,223	5,775,839,903
4 公営住宅建設事業債	597,183,412	2,200,000	35,352,965	564,030,447
5 緊急防災・減災事業債	533,048,325	0	72,770,132	460,278,193
6 学校教育施設整備事業債	2,053,823,317	1,308,300,000	146,837,098	3,215,286,219
7 一般補助施設整備等事業債	47,758,743	81,900,000	774,100	128,884,643
8 施設整備事業債（一般財源化分）	47,438,934	0	4,306,801	43,132,133
9 災害復旧事業債	140,877,112	0	20,123,490	120,753,622
10 社会福祉施設整備事業債	47,652,747	27,600,000	6,047,756	69,204,991
11 退職手当債	0	0	0	0
12 減収補てん債	73,926,949	0	1,002,963	72,923,986
13 減税補てん債	67,603,070	0	27,808,794	39,794,276
14 臨時税収補てん債	0	0	0	0
15 臨時財政対策債	13,532,416,019	176,003,000	1,191,807,343	12,516,611,676
16 財源対策債	646,605,607	234,600,000	19,828,864	861,376,743
17 臨時財政特例債	0	0	0	0
18 調整債	0	0	0	0
19 大阪府貸付金	688,627,014	0	108,213,072	580,413,942
20 その他	0	0	0	0
合 計	25,050,152,189	3,745,903,000	2,219,802,691	26,576,252,498

一般会計及び特別会計翌年度繰越状況

令和5年度

(一般会計)

(単位:円)

款	事業名	金額	繰越の種類	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
2	総務費	電算処理事業	明許	3,355,000		3,355,000				
2	総務費	インバウンド観光促進事業	明許	1,595,000	1,595,000					
2	総務費	戸籍事務事業	明許	19,657,000		19,657,000				
2	総務費	住基・印鑑登録事務事業	明許	2,156,000		415,000				1,741,000
3	民生費	物価高騰対策給付金支給事業	明許	312,356,000		18,063,000				
3	民生費	物価高騰対応低所得者支援給付金支給事業	明許	573,535,000		416,920,000				
3	民生費	一般事務事業(こども政策課)	明許	2,871,000						2,871,000
4	衛生費	予防接種事業(健康づくり課)	明許	2,279,000		2,279,000				
7	土木費	泉大津駅西地区周辺整備事業	明許	79,406,000		2,000,000		22,300,000		5,967,000
7	土木費	プール施設整備事業	明許	79,176,000				7,400,000		2,599,000
7	土木費	市営住宅維持管理事業	明許	839,000						729,000
7	土木費	市営住宅施設整備事業	明許	2,146,000		1,073,000				1,073,000
合 計		1,079,371,000		510,037,000	1,595,000	463,762,000	0	29,700,000	0	14,980,000

特別会計歳入決算状況

(令和5年度)

(単位:円・%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	構成比率	収入率 対予算比率対調定比率	金額	構成比率	金額	構成比率
土地 事業 取得	繰入金	538,759,000	20.2	99.6	536,741,291	20.2	99.6	100.0	0	0	0.0
	財産収入	2,125,754,000	79.8	100.0	2,125,753,547	79.8	0.0	0.0	0	0	0.0
	小計	2,664,513,000	100.0	99.9	2,662,494,838	100.0	99.9	100.0	0	0	0.0
	国民健康保険料	1,509,179,000	18.5	108.7	1,418,790,711	18.2	94.0	86.5	20,522,454	201,361,458	100.0
	一部負担金	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
国民健康保険事業	国庫支出金	325,000	0.0	124.3	404,000	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
	府支出金	5,646,019,000	69.4	95.7	5,402,599,158	69.4	95.7	100.0	0	0	0.0
	財産収入	5,000	0.0	101.7	5,087	0.0	101.7	100.0	0	0	0.0
	繰入金	884,271,000	10.9	97.5	862,330,875	11.1	97.5	100.0	0	0	0.0
	繰越金	91,764,000	1.1	100.0	91,764,246	1.2	100.0	100.0	0	0	0.0
	諸収入	5,791,000	0.1	205.9	11,922,222	0.2	205.9	100.0	0	0	0.0
	小計	8,137,356,000	100.0	98.4	7,787,816,299	100.0	95.7	97.2	20,522,454	201,361,458	100.0
介護保険事業	介護保険料	1,166,155,000	16.7	101.9	1,187,964,110	16.9	99.2	97.3	8,647,470	22,954,850	100.0
	国庫支出金	1,535,740,000	22.0	100.9	1,550,303,522	22.2	100.9	100.0	0	0	0.0
	支払基金交付金	1,691,963,000	24.2	100.0	1,691,962,000	24.2	100.0	100.0	0	0	0.0
	府支出金	889,630,000	12.7	99.4	884,519,809	12.7	99.4	100.0	0	0	0.0
	財産収入	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0
	繰入金	1,476,440,000	21.1	100.0	1,476,440,000	21.1	100.0	100.0	0	0	0.0
	繰越金	231,015,000	3.3	100.0	231,014,604	3.3	100.0	100.0	0	0	0.0
	諸収入	169,000	0.0	281.1	475,110	0.0	281.1	100.0	0	0	0.0
	小計	6,991,122,000	100.0	100.5	7,092,679,155	100.0	100.0	99.5	8,647,470	22,954,850	100.0
	後期高齢者医療保険料	794,271,000	71.0	104.5	829,880,128	71.9	103.9	99.4	1,017,782	3,887,135	100.0
後期高齢者医療	繰入金	274,088,000	24.5	100.0	274,087,940	23.7	100.0	100.0	0	0	0.0
	繰越金	40,686,000	3.6	100.0	40,685,165	3.5	100.0	100.0	0	0	0.0
	諸収入	10,305,000	0.9	99.9	10,299,464	0.9	99.9	100.0	0	0	0.0
	小計	1,119,350,000	100.0	103.2	1,154,952,697	100.0	102.7	99.6	1,017,782	3,887,135	100.0
合計	18,912,341,000		18,849,826,901	99.7	18,591,435,752		98.3	98.6	30,187,706	228,203,443	

特別会計歳入の推移

(単位:円・%)

区分	令和4年度			令和5年度			対前年度収入済額			収入率(対調定)	
	調定額	収入済額	収入済額構成比率	調定額	収入済額	収入済額構成比率	増減額	増減率		令和4年度	令和5年度
土地取得事業	繰入金	513,626,391	100.0	536,741,291	536,741,291	20.2	23,114,900	4.5		100.0	100.0
	財産収入	0	0.0	2,125,753,547	2,125,753,547	80	2,125,753,547	増		-	100.0
	小計	513,626,391	100.0	513,626,391	2,662,494,838	100.0	2,148,868,447	418.4		100.0	100.0
	国民健康保険料	1,692,114,861	18.0	1,449,534,887	1,418,790,711	18.2	△ 30,744,176	△ 2.1		85.7	86.5
	国庫支出金	73,000	0.0	73,000	404,000	0.0	331,000	453.4		100.0	100.0
国民健康保険事業	府支出金	5,682,038,977	70.5	5,682,038,977	5,402,599,158	69.4	△ 279,439,819	△ 4.9		100.0	100.0
	財産収入	3,252	0.0	3,252	5,087	0.0	1,835	56.4		100.0	100.0
	繰入金	843,166,824	10.5	843,166,824	862,330,875	11.1	19,164,051	2.3		100.0	100.0
	繰越金	65,516,549	0.8	65,516,549	91,764,246	1.2	26,247,697	40.1		100.0	100.0
	諸収入	19,131,195	0.2	19,131,195	11,922,222	0.2	△ 7,208,973	△ 37.7		100.0	100.0
小計		8,302,044,658	100.0	8,009,700,211	7,787,816,299	100.0	△ 271,648,385	△ 3.4		97.1	97.2
介護保険事業	介護保険料	1,185,579,370	18.0	1,152,074,200	1,156,361,790	16.5	4,287,590	0.4		97.2	97.3
	国庫支出金	1,451,622,909	22.7	1,451,622,909	1,550,303,522	22.2	98,680,613	6.8		100.0	100.0
	支払基金交付金	1,548,860,000	24.2	1,548,860,000	1,691,962,000	24.2	143,102,000	9.2		100.0	100.0
	府支出金	833,211,470	13.0	833,211,470	884,519,809	12.7	51,308,339	6.2		100.0	100.0
	繰入金	1,254,333,000	19.6	1,254,333,000	1,476,440,000	21.1	222,107,000	17.7		100.0	100.0
	繰越金	149,878,472	2.3	149,878,472	231,014,604	3.3	81,136,132	54.1		100.0	100.0
	諸収入	432,348	0.0	432,348	475,110	0.0	42,762	9.9		100.0	100.0
	小計	6,423,917,569	100.0	6,390,412,399	6,991,076,835	100.0	600,664,436	9.4		99.5	99.5
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	810,629,873	72.2	802,115,170	824,975,211	71.7	22,860,041	2.8		98.9	99.4
	繰入金	261,758,868	23.6	261,758,868	274,087,940	23.8	12,329,072	4.7		100.0	100.0
	繰越金	33,410,884	3.0	33,410,884	40,685,165	3.5	7,274,281	21.8		100.0	100.0
	諸収入	13,347,484	1.2	13,347,484	10,299,464	0.9	△ 3,048,020	△ 22.8		100.0	100.0
	小計	1,119,147,109	100.0	1,110,632,406	1,150,047,780	100.0	39,415,374	3.5		99.2	99.6
合計		16,358,735,727		16,074,135,880	18,591,435,752		2,517,299,872	15.7		98.3	98.6

特別会計歳出決算状況

(単位：円・%)

(令和5年度)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		予算現額 に対する 割 合	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		経 費 通 常 繰 越 額	繰越明許費	事故繰越額	計	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
土 地 取 得 事 業	土地取得事業費	326,000,000	12.2	323,982,771	12.2	99.4	-	-	-	-	-	0.6
	公 債 費	212,759,000	8.0	212,758,520	8.0	100.0	-	-	-	-	-	0.0
	諸 支 出 金	2,125,754,000	79.8	2,125,753,547	79.8	100.0	-	-	-	-	-	0.0
	小 計	2,664,513,000	100.0	2,662,494,888	100.0	99.9	-	-	-	-	-	0.1
	総 務 費	141,003,000	1.7	131,624,646	1.7	93.3	-	-	-	-	-	6.7
国民健康保険事業	保険給付費	5,554,602,000	68.3	5,255,666,494	68.0	94.6	-	-	-	-	-	5.4
	国民健康保険事業費	2,201,373,000	27.1	2,201,371,417	28.5	100.0	-	-	-	-	-	0.0
	保健事業費	111,006,000	1.4	79,898,908	1.0	72.0	-	-	-	-	-	28.0
	基金積立金	113,943,000	1.4	55,888,087	0.7	49.0	-	-	-	-	-	51.0
	公 債 費	2,000,000	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	100.0
	諸 支 出 金	8,429,000	0.1	6,034,764	0.1	71.6	-	-	-	-	-	28.4
	予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	100.0
	小 計	8,137,356,000	100.0	7,730,484,316	100.0	95.0	-	-	-	-	-	5.0
	総 務 費	174,632,000	2.5	164,402,373	2.4	94.1	-	-	-	-	-	5.9
	保険給付費	5,980,594,000	85.5	5,913,068,377	86.8	98.9	-	-	-	-	-	1.1
介護保険事業	地域支援事業費	410,151,000	5.9	313,938,403	4.6	76.5	-	-	-	-	-	23.5
	基金積立金	231,015,000	3.3	231,014,604	3.4	100.0	-	-	-	-	-	0.0
	公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	100.0
	諸 支 出 金	193,739,000	2.8	192,558,746	2.8	99.4	-	-	-	-	-	0.6
	予 備 費	990,000	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	100.0
	小 計	6,991,122,000	100.0	6,814,982,503	100.0	97.5	-	-	-	-	-	2.5
	総 務 費	39,872,000	3.6	37,716,137	3.4	94.6	-	-	-	-	-	5.4
	後期高齢者医療 広域連合助付金	1,065,690,000	95.2	1,061,473,239	95.6	99.6	-	-	-	-	-	0.4
後期高齢者医療	保健事業費	4,201,000	0.4	3,735,914	0.3	88.9	-	-	-	-	-	11.1
	諸 支 出 金	9,387,000	0.8	7,199,202	0.6	76.7	-	-	-	-	-	23.3
	予 備 費	200,000	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	100.0
	小 計	1,119,350,000	100.0	1,110,124,492	100.0	99.2	-	-	-	-	-	0.8
合 計	18,912,341,000		18,318,086,149		96.9	0	-	0	-	594,254,851	3.1	

特別会計款別歳出の推移

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度				令和 5 年度				対前年度支出済額比較			
	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構成比率	対予算比率	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構成比率	対予算比率	増 減 額	増 減 率		
土地 取得 事業 所得	土地取得事業費	300,000,000	297,637,451	57.9	99.2	326,000,000	323,982,771	12.2	99.4	26,345,320	8.9	
	公 債 費	215,989,000	215,988,940	42.1	100.0	212,759,000	212,758,520	8.0	100.0	△ 3,230,420	△ 1.5	
	諸 支 出 金	-	-	-	-	2,125,754,000	2,125,753,547	79.8	100.0	2,125,753,547	皆増	
	小 計	515,989,000	513,626,391	100.0	99.5	2,664,513,000	2,662,494,838	100.0	99.9	2,148,868,447	418.4	
国民健康保険事業	総 務 費	138,052,000	123,301,421	1.5	89.3	141,003,000	131,624,646	1.7	93.3	8,323,225	6.8	
	保険給付費	5,801,713,000	5,515,295,718	69.2	95.1	5,554,602,000	5,255,666,494	68.0	94.6	△ 259,629,224	△ 4.7	
	国民健康保険事業費 納付金	2,143,351,000	2,143,339,153	26.9	100.0	2,201,373,000	2,201,371,417	28.5	100.0	58,032,264	2.7	
	保健事業費	110,608,000	80,016,842	1.0	3.7	111,006,000	79,898,908	1.0	72.0	△ 117,934	△ 0.1	
	基金積立金	109,336,000	97,982,504	1.2	89.6	113,943,000	55,888,087	0.7	49.0	△ 42,094,417	△ 43.0	
	公 債 費	2,000,000	0	0.0	0.0	2,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
	諸 支 出 金	10,065,000	7,764,800	0.1	77.1	8,429,000	6,034,764	0.1	71.6	△ 1,730,036	△ 22.3	
	予 備 費	5,000,000	0	0.0	0.0	5,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
	小 計	8,320,125,000	7,967,700,438	100.0	95.8	8,137,356,000	7,730,484,316	100.0	95.0	△ 237,216,122	△ 3.0	
	総 務 費	174,826,000	148,396,873	2.4	84.9	174,632,000	164,402,373	2.4	94.1	16,005,500	10.8	
介護保険事業	保険給付費	5,625,692,000	5,407,533,519	87.8	96.1	5,980,594,000	5,913,068,377	86.8	98.9	505,534,858	9.3	
	地域支援事業費	388,206,000	300,579,439	4.9	77.4	410,151,000	313,938,403	4.6	76.5	13,358,964	4.4	
	基金積立金	149,879,000	149,878,472	2.4	100.0	231,015,000	231,014,604	3.4	100.0	81,136,132	54.1	
	公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
	諸 支 出 金	156,086,000	153,009,492	2.5	98.0	193,739,000	192,558,746	2.8	99.4	39,549,254	25.8	
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	990,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
	小 計	6,495,690,000	6,159,397,795	100.0	94.8	6,991,122,000	6,814,982,503	100.0	97.5	655,584,708	10.6	
	総 務 費	42,760,000	41,267,285	4.0	96.5	39,872,000	37,716,137	3.4	94.6	△ 3,551,148	△ 8.6	
後期高齢者医療	後期高齢者医療 広域連合助付金	1,078,468,000	1,019,536,572	95.3	94.5	1,065,690,000	1,061,473,239	95.6	99.6	41,936,667	4.1	
	保健事業費	4,108,000	3,342,529	0.0	81.4	4,201,000	3,735,914	0.3	88.9	393,385	11.8	
	諸 支 出 金	7,542,000	5,800,855	0.6	76.9	9,387,000	7,199,202	0.6	76.7	1,398,347	24.1	
	予 備 費	200,000	0	0.1	0.0	200,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
	小 計	1,133,078,000	1,069,947,241	100.0	94.4	1,119,350,000	1,110,124,492	100.0	99.2	40,177,251	3.8	
合 計	16,464,882,000	15,710,671,865		95.4	18,912,341,000	18,318,086,149		96.9	2,607,414,284	16.6		

(五 監)

国民健康保険料収納実績年度別比較表 (国民健康保険事業特別会計)

(単位：円・%)

(令和5年度)		区 分		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入			額
										対予算比	対調定比	構成比	
現 年 分	一 般 被 保 険 者 等	医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	令和4	977,483,000	1,023,675,392	953,462,069	0	70,213,323	97.5	93.1	65.8	100.0	
			令和5	993,688,000	990,489,378	927,456,495	0	63,032,883	93.3	93.6	65.4	97.3	
			令和4	296,187,000	313,918,408	292,306,339	0	21,612,069	98.7	93.1	20.2	96.2	
			令和5	325,974,000	320,562,822	300,016,935	0	20,545,887	92.0	93.6	21.1	102.6	
			令和4	110,293,000	118,452,200	107,943,382	0	10,508,818	97.9	91.1	7.4	102.0	
年 分	退職被保険者等	医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	令和5	119,095,000	116,016,500	106,345,570	0	9,670,930	89.3	91.7	7.5	98.5	
			令和4	18,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			令和5	18,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			令和4	5,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			令和5	5,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者 等	医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	令和4	1,383,991,000	1,456,046,000	1,353,711,790	0	102,334,210	97.8	93.0	93.4	99.3	
			令和5	1,438,785,000	1,427,068,700	1,333,819,000	0	93,249,700	92.7	93.5	94.0	98.5	
			令和4	50,802,000	162,602,997	65,958,631	15,371,842	81,272,524	129.8	40.6	4.6	92.5	
			令和5	49,913,000	147,046,496	58,608,573	14,076,069	74,361,854	117.4	39.9	4.1	88.9	
			令和4	9,714,000	46,877,562	18,797,457	4,614,978	23,465,127	193.5	40.1	1.3	93.0	
滞 納 繰 越 分	退職被保険者等	医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	令和5	13,690,000	43,825,553	17,019,450	4,345,849	22,460,254	124.3	38.8	1.2	90.5	
			令和4	5,851,000	25,486,593	10,634,080	2,316,207	12,536,306	181.7	41.7	0.7	101.5	
			令和5	6,651,000	22,378,382	8,988,696	2,100,036	11,289,650	135.1	40.2	0.6	84.5	
			令和4	100,000	864,544	322,687	247,108	294,749	322.7	37.3	0.0	49.7	
			令和5	100,000	294,749	294,436	313	0	294.4	99.9	0.0	91.2	
滞 納 繰 越 分	退職被保険者等	医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	令和4	20,000	65,618	53,625	10,908	1,085	268.1	81.7	0.0	27.7	
			令和5	20,000	1,190	1,092	98	0	5.5	91.8	0.0	2.0	2.0
			令和4	20,000	171,547	56,617	55,272	59,658	283.1	33.0	0.0	45.5	
			令和5	20,000	59,553	59,464	89	0	297.3	99.9	0.0	105.0	105.0
			令和4	66,507,000	236,068,861	95,823,097	22,616,315	117,629,449	144.1	40.6	6.6	93.0	93.0
滞 納 繰 越 分	小 計	介護納付金分	令和5	70,394,000	213,605,923	84,971,711	20,522,454	108,111,758	120.7	39.8	6.0	88.7	
			令和4	1,450,498,000	1,692,114,861	1,449,534,887	22,616,315	219,963,659	99.9	85.7	100.0	98.8	98.8
			令和5	1,509,179,000	1,640,674,623	1,418,790,711	20,522,454	201,361,458	94.0	86.5	100.0	97.9	97.9
			令和4	1,450,498,000	1,692,114,861	1,449,534,887	22,616,315	219,963,659	99.9	85.7	100.0	98.8	98.8
			令和5	1,509,179,000	1,640,674,623	1,418,790,711	20,522,454	201,361,458	94.0	86.5	100.0	97.9	97.9

地方債種別現在高 (特別会計)

別表第21
(単位：円)

区 分	地 方 債 区 分	令和5年度末現在高		
		令和4年度末現在高 (A)	令和5年度中発行額 (B)	令和5年度中元金償還額 (C)
土 地 取 得 事 業	公共用地先行取得等事業債	1,197,560,000	0	193,570,000
合 計		1,197,560,000	0	1,003,990,000